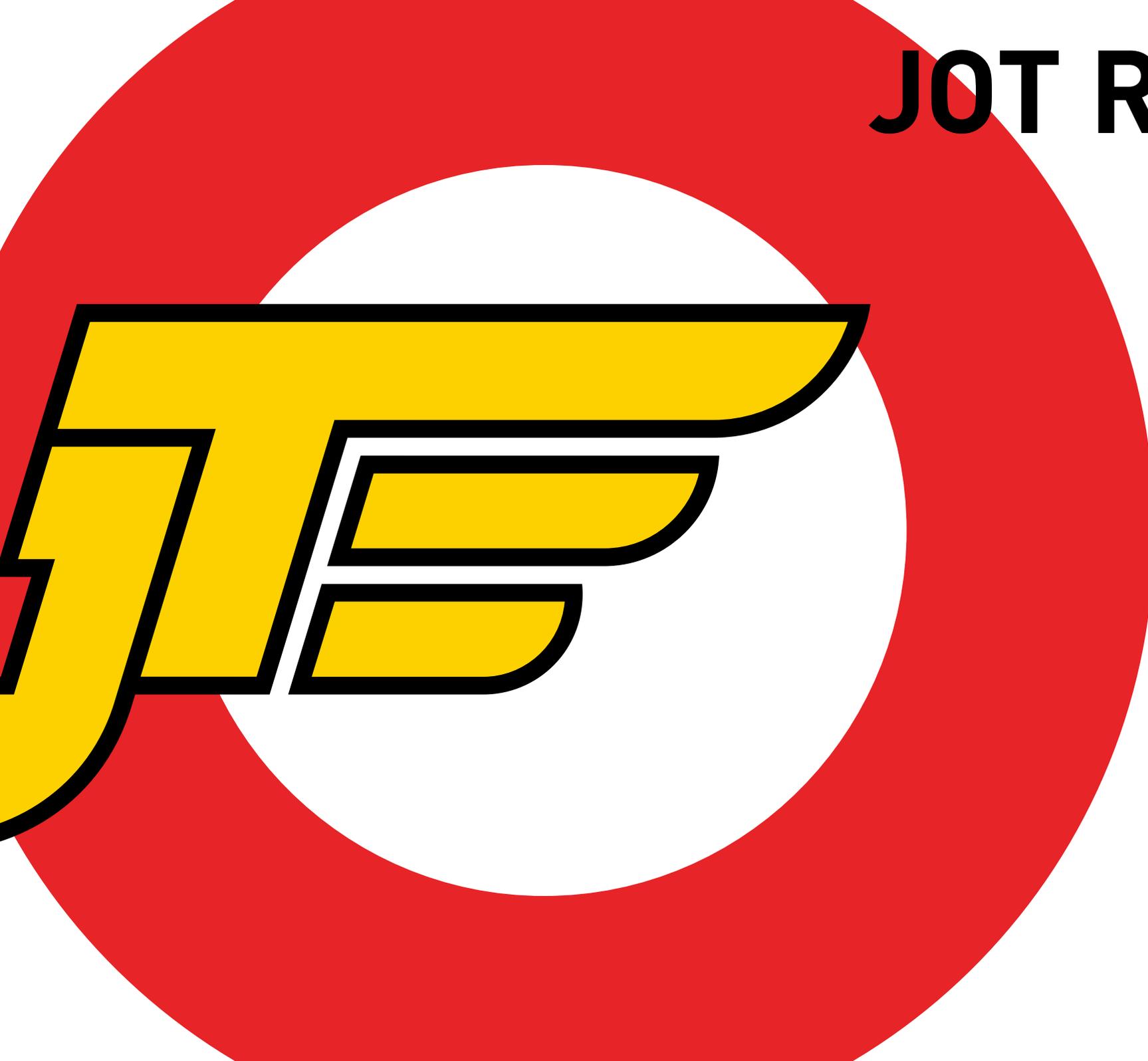


JOT Report 2024





経営理念

JOTグループでは、創業の精神である社是およびJOTグループがめざすべき方向の道しるべ、心構えを表したJOTグループ・ミッションを経営理念として定め、この経営理念を従業員一人ひとりが誠実に実践することで、社会から必要とされ、社会とともに発展していく企業グループをめざしています。

社是

奉仕こそ我が務め

Service is My Business

JOTグループ・ミッション

私たちJOTグループは、会社と仕事に誇りを持ち、5つのミッションを成し遂げて社会の発展に寄与いたします。

01

安全

SAFETY 1st・安全を仕事の中心に徹します。

02

フェア

遵法精神と社会的良識をもったフェアな企業活動を行います。

03

信頼

最高の商品と輸送サービスを提供し、お客様からの信頼を得ます。

04

チャレンジ

チャレンジ精神で新分野や新商品を開拓し、社会と社業の発展をめざします。

05

ハーモニー

自然環境保護に努め、社会貢献活動を通じて社会との調和を図ります。



安全の徹底と質の高いサービスで
未来への責任を果たします

SHIFT FOR THE NEXT

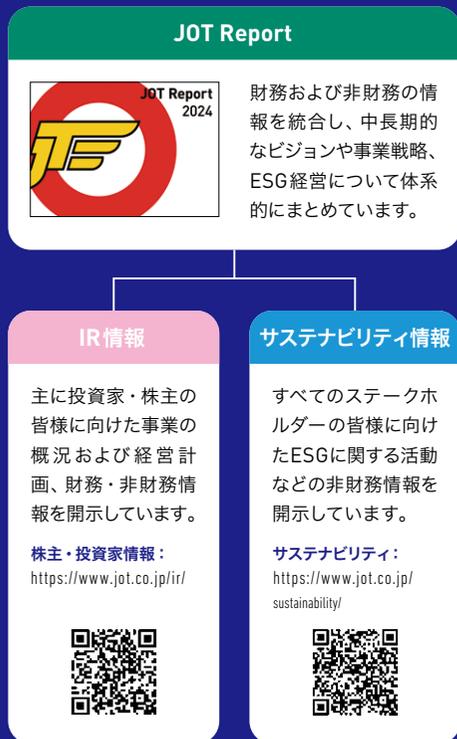
人の暮らす社会と、人の生きる地球を見つめながら。

私たちJOTグループは、お客様から信頼され、お客様から選ばれる、

新時代の物流企業グループをめざしています。

CONTENTS

情報開示体系



編集方針

「JOT Report」では、日本石油輸送（JOT）グループが中長期的にめざす姿と、これを実現するための経営戦略や、財務およびESGに関する非財務情報、経営基盤を体系的に開示しています。

今後も透明性の高い情報開示を行うことで、ステークホルダーの皆様との相互理解と信頼の形成を図り、持続的な企業価値向上に努めていきます。

01 トップコミットメント

- 01 経営理念／社是／JOTグループ・ミッション
- 04 トップメッセージ

05 WHO WE ARE

- 05 JOTグループのあゆみ
- 06 JOTグループの強み
- 07 JOTグループの輸送品目
- 08 数字で見るJOT

09 ビジョン・成長戦略

- 09 価値創造プロセス
- 10 2030年ビジョンの実現に向けて
- 11 新中期経営計画

12 事業紹介

- 12 セグメント別業績ハイライト
- 13 石油輸送事業
- 15 高圧ガス輸送事業
- 17 化成品輸送事業
- 19 コンテナ輸送事業
- 20 資産運用事業

21 サステナビリティ

- 21 サステナビリティ担当役員メッセージ
- 22 2023年度のESG活動実績
- 23 環境
- 25 社会
- 30 ガバナンス

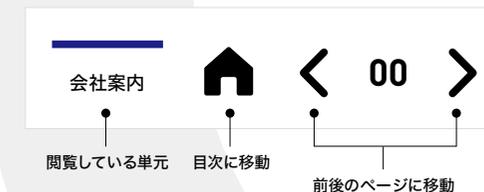
35 財務情報

- 35 業績ハイライト
- 36 財務レビュー
- 37 11か年サマリー

38 会社情報

- 38 会社概要／グループ会社

ナビゲーションボタンの使い方



対象期間

原則として、2023年4月1日から2024年3月31日までを対象期間としていますが、一部、2024年4月以降の内容も含んでいます。

対象範囲

日本石油輸送およびグループ7社

発行時期

2024年10月（次回発行予定：2025年10月）

免責事項

本レポートは、日本石油輸送株式会社および連結子会社の計画・戦略などの将来見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



トップメッセージ



安全で高品質な
輸送サービスの提供を通じて
お客様に選ばれる国内No. 1の
エネルギー輸送会社をめざします。

平素より、私ども日本石油輸送(JOT)グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

日本石油輸送(JOT)は、1946(昭和21)年に国産原油の輸送を目的に設立され、今日まで、経済・社会環境が大きく変化していくなかで、鉄道輸送と自動車輸送を融合した輸送サービスを展開し、石油製品のみならず、LNG(液化天然ガス)・化成品・生鮮食料品・一般貨物等、わが国の産業や私たちの生活に欠かすことができない物資を輸送してまいりました。幾多の苦難を乗り越え、持続的な発展を遂げてこられたのも、ひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当社グループは「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもと、物流企業にとって永遠の命題である「安全の徹底」を第一に、「質の高いサービス」を提供することで、お客様から信頼され選択される物流パートナーとして、皆様のご期待にお応えしてまいります。

当社は2021年に、国内No.1のエネルギー輸送会社をめざす「2030年ビジョン」を掲げ、その実現に向けて歩み続けています。最初の3か年計画となる中期経営計画(2021～2023年度)においては、今後の持続的成長に向けた事業基盤を着実に強化することができました。

次なるステップとして策定した新中期経営計画(2024～2026年度)では、基盤事業のさらなる収益維持・向上をはかるとともに、成長事業の規模拡大や新規顧客の開拓をめざしてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、急速に、激しく変化し、不確実性はますます高くなっていますが、社会や顧客ニーズなどのさまざまな変化に迅速かつ柔軟に対応し、成長の好循環、ビジネス領域・規模の拡大、強い収益基盤、安定した財務体質を確立し、もって「2030年ビジョン」に掲げた「国内No. 1のエネルギー輸送会社」をめざしてまいり所存です。

皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

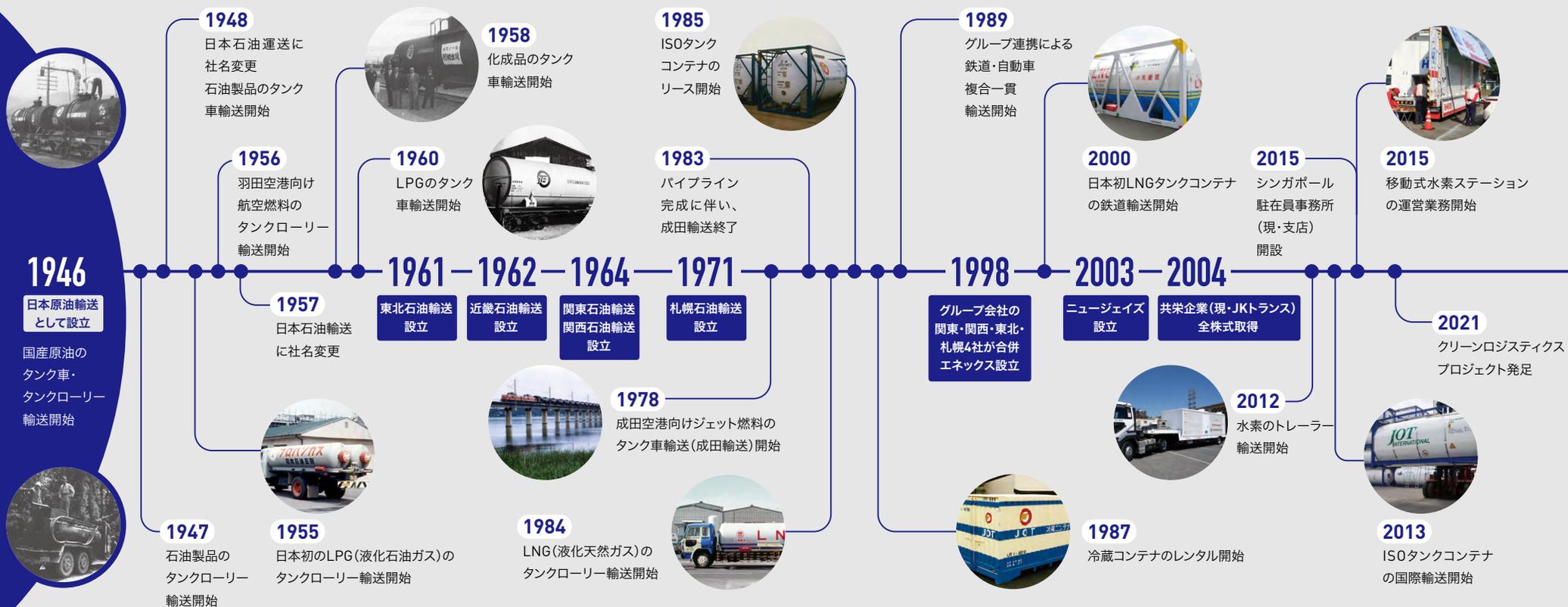
代表取締役社長

清水 一郎

JOTグループのあゆみ

これまでの変革と挑戦の軌跡を誇りに、
未来に向けて歩み続けます。

当社は1946(昭和21)年に国産原油の輸送を主な目的に設立されました。経済・社会環境の変化のなかで、輸送品目や事業領域を拡大し、わが国の産業や私たちの生活に欠かすことのできない物資を運んできました。



脱炭素社会実現に向けたあゆみ

現在、JOTグループでは、太陽光発電事業や水素・アンモニアの輸送に携っており、これまで培ってきた経験を活かし「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて脱炭素社会実現に向けた取組みを拡大しています。

2013

太陽光発電事業に参入
「JOTソーラーステーション」設置

2012 / 2015

「圧縮水素のトレーラー輸送」と
「移動式水素ステーション」の運営開始

2021

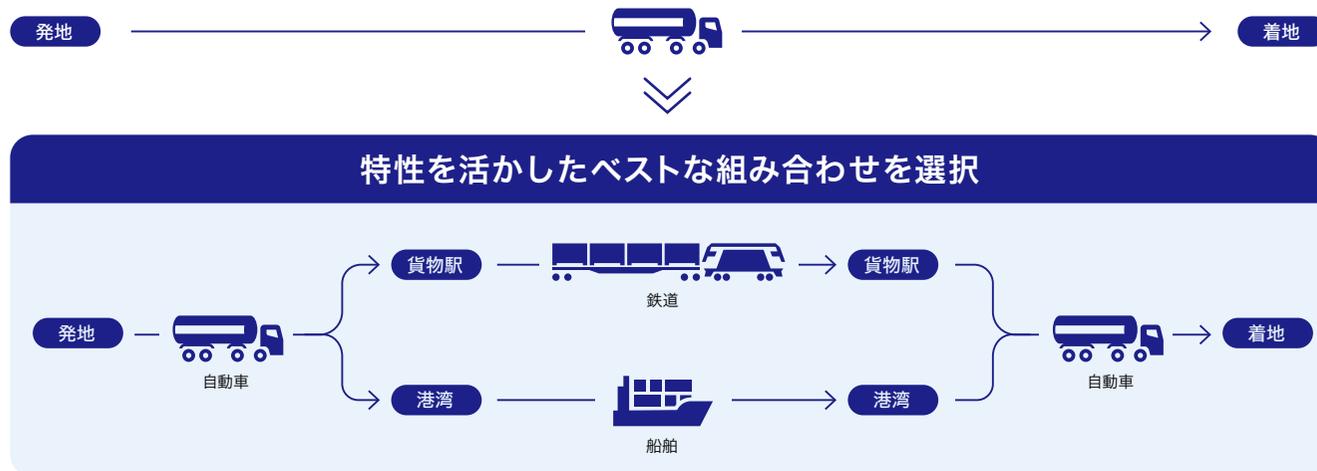
クリーンロジスティクスプロジェクト新設

JOTグループの強み

安全で環境にもやさしい。JOTグループならではの輸送サービスをお届けします。

鉄道、自動車、船舶を組み合わせた「複合一貫輸送」によるモーダルシフトを推進し、時代に求められる多種多様なニーズにお応えします。

モーダルシフト



ビジネスエリア

事業区分	石油輸送事業	高圧ガス輸送事業		化成品輸送事業		コンテナ輸送事業	資産運用事業
取扱品目	ガソリン・灯油	LNG	水素・ その他高圧ガス	国内輸送 (液体・粉粒体)	国際輸送(液体)	生鮮食料品・ 一般貨物	不動産・太陽光
JOTグループ	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送	日本石油輸送
	エネックス	エネックス	エネックス	エネックス			エネックス
	近畿石油輸送		近畿石油輸送				
			ニュージェイズ		ニュージェイズ		
	JKトランス				JKトランス		

6つの強み

SAFETY
安全の徹底

「SAFETY 1st」をスローガンに掲げ、お客さまに安全と信頼をお届けしています。

ECONOMY
コストの削減

お客さまの物流ニーズに最適な輸送プランを提案し、コストの削減に貢献しています。

ECOLOGY
環境負荷の低減

自動車輸送の長所を活かしつつ、鉄道や船舶を効率的に組み合わせることで、CO₂排出量の削減等に貢献しています。

CERTAINLY
輸送効率の向上/
安定的な輸送

鉄道や船舶での長距離・大量の輸送による輸送効率の向上、多様な輸送手段による緊急時等の安定的な輸送が可能です。

VARIETY
多種・多様な輸送容器

貨物の性質や形状、数量、輸送温度、荷役作業等、お客さまの物流ニーズに対応すべく、多種・多様な輸送容器を用意しています。

CONVENIENT
価値ある物流サービス

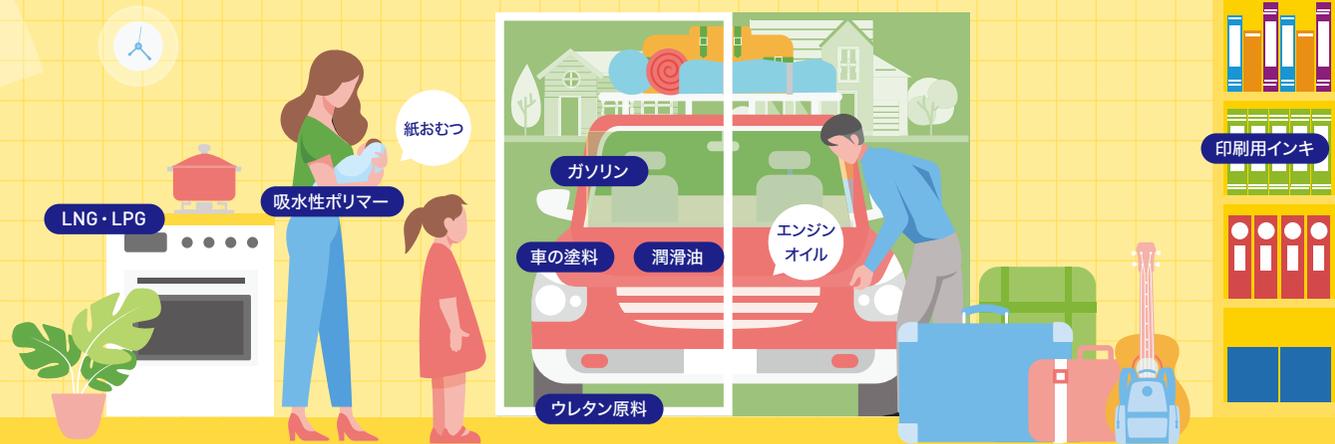
お客さまには単一窓口で対応し、すべてのフローが一元管理されたワンストップソリューション等、付加価値の高い物流サービスを提供しています。

JOTグループの輸送品目



社会、暮らしの役に立つ、
200種類以上の品目を
輸送しています。

私たちJOTグループが取り扱う輸送品目は
200種類以上あります。社名の由来でも
ある石油はもちろんのこと、化学薬品から
飲食品の原料まで、暮らしを支える製品に
使われるものを数多く輸送しています。



数字で見るJOT

社会インフラを輸送で支えるエキスパート集団をめざします。

JOTグループは、輸送という社会に欠かせない役割を果たしています。その事業スケールを感じていただけるよう、数字で簡潔にご紹介します。

DATA 01 石油の年間輸送数量

11,140,000,000L
およそ111億L

DATA 02 LNGローリー 輸送シェア

No.1

DATA 03 化成品コンテナ 運用数

9,021個
(2024年3月末現在)

DATA 04 海外輸送

11か国 66デポ
(11か国66デポにて運用)

DATA 05 鉄道輸送用冷蔵等 コンテナ運用個数

6,901個
(2024年3月末現在)

DATA 06 タンクローリー 保有台数

1,059台
(2024年3月末現在グループ合計)

DATA 07 運んでいる品物の種類

少なくとも 200種類以上

DATA 08 黒字決算

創業 1946以来
(単体決算・創業1946年)

DATA 09 盲導犬育成事業 への寄付

30年以上継続
(1991年から開始)

価値創造プロセス

安全・安定輸送の維持向上のための投資と施策を継続して行うとともに、強い収益基盤と安定した財務体質を具現化することで、お客様から選ばれる「国内No. 1のエネルギー輸送会社」の実現をめざします。

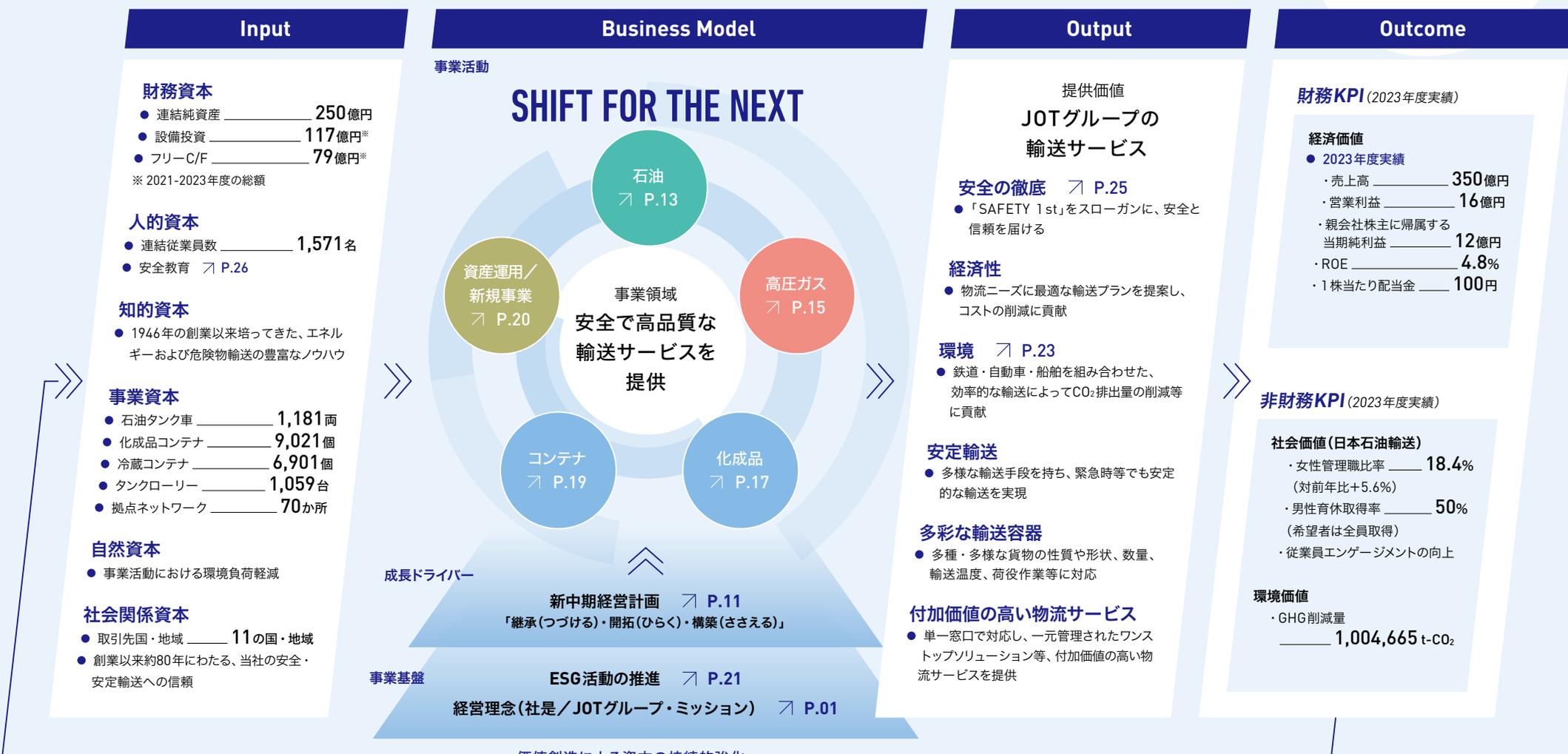
めざす姿

2030年ビジョンの実現
➤ P.10

国内No. 1のエネルギー輸送会社

強い収益基盤

安定した財務体質



2030年ビジョンの実現に向けて

成長事業へのさらなる投資、ビジネス領域・規模の拡大を図り、2030年ビジョンの実現をめざします。

JOTグループは、大きく変化し、先行き不透明な事業環境のなかで、長期持続的な成長と持続可能な社会への貢献に向けた指針として、2030年ビジョン「安全・安定輸送による国内No.1のエネルギー輸送会社」を掲げました。安全・安定輸送維持向上のための投資と施策、ポートフォリオ再構築による収益基盤の強化、ESG経営の推進を着実に実行することにより、2030年ビジョンの実現をめざします。

最初の3か年となる前中期経営計画(2021～2023年度)では、基盤事業(石油、化成品(国内)、コンテナの各輸送事業)での収益を着実に確保することで安定した財務体質を確立するとともに、成長事業として、脱炭素社会実現に向けて需要増が見込まれる高圧ガス輸送事業の拡大、化成品輸送事業の海外市場開拓を図ってきました。想定を上回る海外経済の低迷や経費の増加等の影響を受け、売上高および各利益は目標値を下回る結果となりましたが、今後の持続的成長に向けた事業基盤の強化は着実に図られています。

新中期経営計画(2024～2026年度)では、成長事業へのさらなる投資、ビジネス領域・規模の拡大をはかることで事業ポートフォリオを再構築し、2030年ビジョン実現への確実な成果としてつなげていきます。

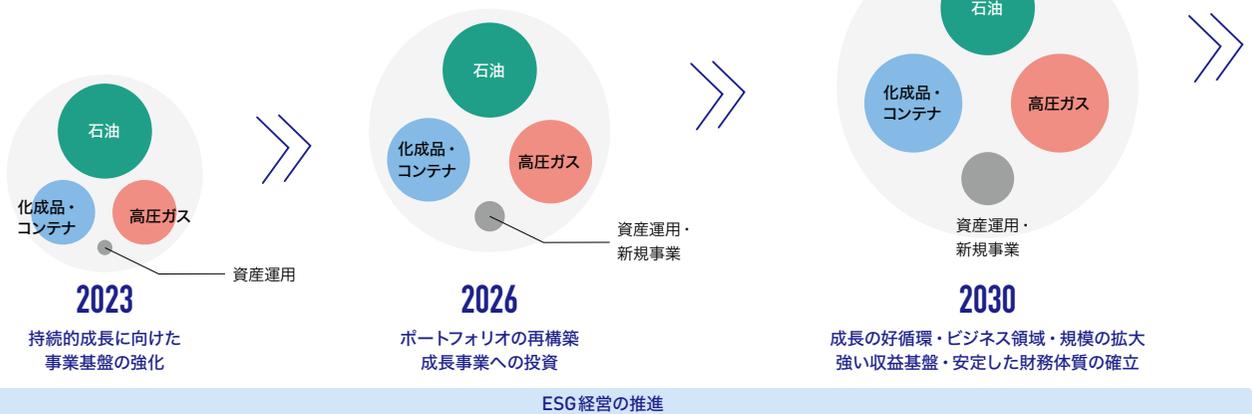
事業環境



2030年ビジョン実現へのロードマップ

- 安全・安定輸送維持向上のための投資と施策
- ポートフォリオ再構築による収益基盤の強化

売上高



国内No. 1のエネルギー輸送会社

選ばれるJOTグループ

強い収益基盤

安定した財務体質

新中期経営計画 (2024～2026年度)

「継承(つづける)・開拓(ひらく)・構築(ささえる)」で、
2030年ビジョンの実現に向け、邁進します。

JOTグループは、2030年ビジョン「国内No. 1のエネルギー輸送会社」の実現に向けて、2024年度から2026年度までの新たな中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画では、「継承(つづける)・開拓(ひらく)・構築(ささえる)」の3つの基本方針による施策を展開します。

「継承」では、石油、国内化成品、コンテナ輸送等の基盤事業における収益性向上とキャッシュ・フローの最大化を図ります。具体的には、輸送数量の確保と継続的な運賃改定、輸送

用機器の効率的運用、物流ソリューションの提供による需要の創造を行います。

「開拓」では、LNG、海外化成品輸送等の成長事業における規模拡大や新規顧客の開拓に注力します。加えて、将来の脱炭素社会に向けた新エネルギー輸送の研究、実践等も継続していきます。

「構築」では、JOTグループの事業活動の基盤となる施策を展開します。安全・安定輸送への不断の取組みや、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進、持続的成長に向けた人材戦略・労働生産性の向上、雇用環境の改善による乗務員の確保に尽力します。

これらの施策を推し進めることで、最終年度にあたる2026年度の数値目標として、売上高375億円以上、営業利益18億円以上、経常利益20億円以上をめざします。

セグメント別事業計画

石油輸送事業 継承

- 需要が減少する中での輸送数量維持
 - ・安全・安定輸送による、既存輸送の確保とシェア拡大
- 継続的な運賃改定
 - ・人件費や車両価格上昇分

高圧ガス輸送事業 開拓

- 低炭素エネルギーとしてのLNG輸送需要の獲得
 - ・増加する輸送需要へ対応した設備投資と人材の確保
- 輸送に付帯する業務の拡大
 - ・基地管理業務や荷役作業等
- 新たなクリーンエネルギー輸送への挑戦(水素・アンモニア等)

化成品・コンテナ輸送事業 継承 開拓

- 化成品(国内)
 - コンテナリース事業の拡大
 - ・成長が見込まれる製品に適したコンテナ開発と投入
- コンテナ
 - トラック輸送から鉄道輸送への取り込み(労働環境対応)
 - ・大型コンテナの開発と投入

- 化成品(海外)
 - 収益構造のさらなる改善
 - ・収益単価の向上と日本からの発送本数の拡大

資産運用事業 継承

- 長期安定的な収益の確保
 - ・保有資産の適切な保全による稼働率の維持・向上

経営基盤 構築

- 輸送品質向上への安全活動の推進
- ESG経営の推進
 - ・クリーンロジスティクス実現に向けた調査継続
 - ・ステークホルダーとの良好な関係の構築
- 持続的成長を支える人材戦略と労働生産性の向上
 - ・魅力ある労働条件と労働環境整備による人材確保と活用
 - ・DX推進とAI活用による業務の効率化

数値目標

	2023年度	→ 2026年度	増減
売上高	350億円	375億円以上	+25億円以上
営業利益	16億円	18億円以上	+2億円以上
経常利益	18億円	20億円以上	+2億円以上
ROE	4.8%	5.0%程度	
投資総額 (3年間)	2021-2023年度 117億円	2024-2026年度 130億円以上	
配当	1株当たり(年間) 100.0円	累進配当として 1株当たり(年間) 100.0円	

※ 累進配当…原則として減配は行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

セグメント別業績ハイライト(2023年度)

石油輸送事業

主要顧客の運賃見直しや鉄道タンク車使用料の改定に加え、自動車輸送における需要増等により、売上高は16,263百万円(前年同期比2.3%増)となりました。また、利益面においては人件費等が増加しましたが、売上高の増加等により、セグメント利益は727百万円(同47.4%増)となりました。

高圧ガス輸送事業

LNG輸送において鉄道輸送の終了等がありましたが、運賃改定に加え、他高圧ガス輸送における他社事業の譲受等による増収もあり、売上高およびセグメント利益は増加しました。この結果、当事業における売上高は8,972百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は140百万円(同18.9%増)となりました。

化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送においては、海外経済の減速等の影響により国内外の輸送需要が低迷したため、売上高は減少しました。コンテナ輸送においては、北海道地区における野菜類の生育不良がありましたが、昨年度発生した自然災害による影響の反動等により、前年並みの売上高となりました。この結果、当事業における売上高は9,167百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益は361百万円(同46.6%減)となりました。

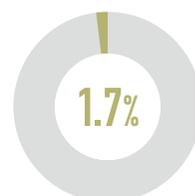
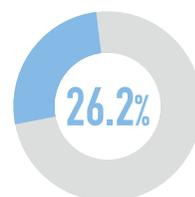
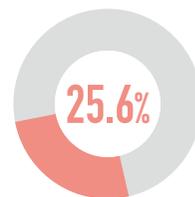
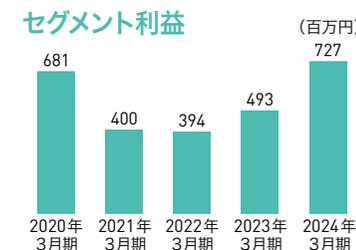
資産運用事業

太陽光発電事業において銅線ケーブルの盗難による影響を受けたものの、不動産事業において物件の売却による増収があり、売上高は582百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は332百万円(同14.3%増)となりました。

売上高構成比



売上高・セグメント利益の推移



BUSINESSES

事業紹介

石油輸送事業

ガソリン・灯油・軽油等の石油製品の鉄道タンク車やタンクローリーによる輸送のほか、石油製品の供給・保管基地の運営管理業務を行っています。



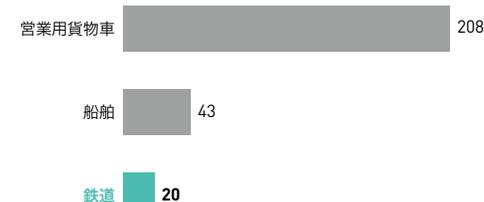
鉄道タンク車輸送

CO₂排出量の低減

貨物輸送を考えたとき、鉄道は他の輸送機関と比べ、大変環境にやさしいといえます。鉄道の輸送量あたりのCO₂の排出量は、自動車の約10分の1、船舶の約2分の1となっています。

現代の石油輸送において自動車輸送は欠かせませんが、鉄道輸送を効果的に組み合わせることで、環境に配慮した輸送が実現できます。

輸送量あたりのCO₂の排出量(貨物)



CO₂排出量原単位 [g-CO₂/トンkm] (2022年度)

鉄道タンク車による大量輸送

ドライバー不足により石油輸送の効率化が求められるなか、JOTでは、大量輸送が可能な鉄道タンク車の開発と増備に努めてきました。1966年に35トン積タンク車を当時の国鉄と共同開発して以来、大型化・高速化を推進。その後、さらなる大型化・高速化をめざし、1993年にはタンク車初の高速貨車としてタキ1000形式を開発。45トン積で最高速度95kmでの走行が可能となり、2021年にはタキ1000形式は製造数が1,000台を突破し、節目の1000号車には記念ラッピングを施しました。



エコレールマーク

エコレールマークとは、環境にやさしい鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業や商品であると認定された場合に、その商品やカタログ等に付けられる環境ラベルのことです。当社は、エコレールマーク認定企業や商品の輸送にかかわる「エコレールマーク協賛企業」として、エコレールマークの普及をお手伝いしています。



ライフラインを守る

2011年の東日本大震災によって深刻な燃料不足に見舞われた東北地方のライフラインを確保するため、鉄道輸送は発生1週間後には、関東地区から、秋田・青森を経由して盛岡へ。また、新潟を経由して郡山までの臨時石油列車を運転しました。一方、タンクローリー輸送は、新潟・秋田地区から東北地方の太平洋側に向けて応援輸送を行いました。





石油輸送事業

安全を最優先とした 石油タンクローリー輸送

自動車輸送は、設立間もない1948年にスタートしました。燃料油の輸送については「安全第一」を最優先し、公道を走る「お客様の顔」として業務を遂行しています。使用車両は安全面に対する機器の設置はもちろん、JOTグループ内で徹底したメンテナンスを行っていますほか、ドライバーに対しては、ドライブマナー、事故の際の救助活動を率先して行うための救命知識といった、模範ドライバー教育も実施しています。



石油タンクローリー輸送

エネックス

- 北海道支店(北広島市)
- 苫小牧営業所(苫小牧市)
- 東北支店(仙台市)
- 青森営業所(青森市)
- 秋田支店(秋田市)
- 庄内営業所(飽海郡遊佐町)
- 土崎営業所(秋田市)
- 新潟支店(北蒲原郡聖籠町)
- 上越営業所(上越市)
- 沼垂営業所(新潟市)
- 関東支店(市川市)
- 川崎営業所(川崎市)
- 八王子営業所(八王子市)
- 市原営業所(市原市)
- 鹿島営業所(神栖市)
- 中部支店(名古屋市)
- 四日市営業所(四日市市)
- 大井川営業所(焼津市)
- 西日本支店(高石市)
- 水島営業所(倉敷市)

JKトランス

- 営業部(川崎市)
- 川崎営業所(川崎市)
- 根岸営業所(横浜市)
- 市川営業所(市川市)
- 五井営業所(市原市)
- 鹿島営業所(神栖市)



基地管理

燃料供給基地における運営管理と、安全かつ安定した操業の実施

お客様の製品供給・保管基地の運営管理を行う「基地管理」の仕事も受託しています。お客様の基準を遵守し、なおかつ「安全で安定した操業」を目標に掲げ、製品の受入・保管・出荷等の供給にかかわる一連の

作業に加え、基地の保全を含む運営管理全般の仕事を行っています。



BUSINESSES

事業紹介

高圧ガス輸送事業

LNG (液化天然ガス)やLPG (液化石油ガス)をはじめ、水素のほか、液化酸素・液化窒素・液化アンモニア等、多様な高圧ガスのタンクローリー輸送を行っています。



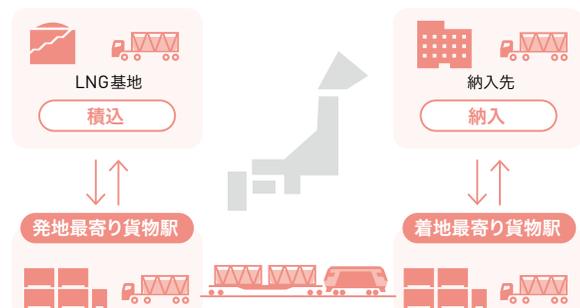
LNG輸送事業

民生用および商業・産業用のLNG (液化天然ガス)の輸送を担当し、全国に300台を超えるLNGタンクローリーを保有しています。輸送数量は国内の約40%を占め、トップシェアを維持しています。またタンクローリー輸送だけでなく、鉄道輸送のノウハウも活かした、複合一貫輸送のご提案も可能です。当社は、お客様のご要望に合わせた輸送モードをご提案していきます。

LNGの供給スキーム

石油や石炭に比べて燃焼時のCO₂排出量が少なく、価格安定性も高いLNGは、民生用はもちろん産業用としても、脱炭素社会に向けてさらに需要が高まっています。JOTグループは、1984年にタンクローリーによるLNG輸送を開始以来、2000年に国内初となるタンクコンテナの鉄道輸送を実現。長年にわたる豊かな経験と、鉄道と自動車それぞれの利点を活かした複合一貫輸送が可能です。また、災害等による緊急時には、複数の輸送モードをご提案しお客様のニーズに応じていきます。

LNG鉄道輸送のフロー



LNGタンクローリー輸送のフロー



LNG輸送の安全への取組み

常に安全な輸送を行えるよう、LNG輸送に携わる人員一人ひとりに徹底した安全教育訓練を行っています。LNGトレーニングセンターは、JOTグループのエネックス茨城営業所内に併設されています。

同センターでのLNGの基礎知識をはじめとした座学研修や実技訓練を通じて、LNG輸送業務に携わる乗務員と事務員に対して定期的な安全教育を実施し、万全の安全体制を確立しています。

これらの教育訓練は、個人のレベルや経験年数に応じて実施しており、繰り返し行うことによって、日々安定輸送を供給するように努めています。

教育内容 <https://www.jot.co.jp/service/gas/>





高压ガス輸送事業

水素・その他高压ガス輸送事業

水素輸送

JOTグループは、エネルギー効率が高く、燃焼時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーである水素に関して、圧縮水素のトレーラー輸送と移動式水素ステーションの運営に携わっています。

今後も脱炭素社会に向けた動きが大きく加速するなか、多様な高压ガス輸送の実績を通じて培ってきたノウハウを活かし、新エネルギー輸送の主導的役割を果たします。

輸送スキーム

圧縮水素トレーラーの輸送フロー

関東・中部・九州地区では、固定式水素ステーションへの配送を行っており、水素共有インフラの普及に貢献しています。



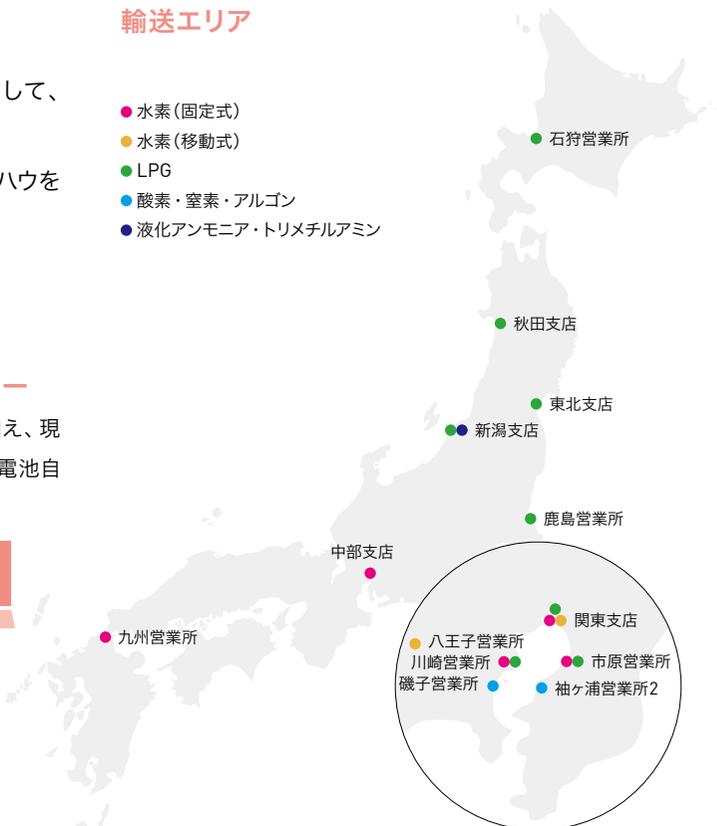
移動式水素ステーションの輸送・販売フロー

関東地区では、移動式水素ステーションへの配送に加え、現地ではお客様への販売業務も行っており、FCV（燃料電池自動車）普及に貢献しています。



輸送エリア

- 水素 (固定式)
- 水素 (移動式)
- LPG
- 酸素・窒素・アルゴン
- 液化アンモニア・トリメチルアミン



その他高压ガス輸送

JOTグループでは、LNG・水素以外にも、LPG（液化石油ガス）・液化酸素・液化窒素・液化アンモニア等、多様な高压ガスの輸送にも携わっており、幅広い産業（鉄鋼・自動車・食品・医療）を支えています。



BUSINESSES

事業紹介

化成品輸送事業

各種化学製品・食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナ(ISOタンクコンテナ等)のリース事業および複合一貫輸送サービス事業を行っています。複合一貫輸送サービス事業では、国内はもとよりアジア11か国での輸送サービスを展開しています。



国内化成品輸送事業

半世紀を超える経験により蓄積されたノウハウを活かし、各種化学製品・食品等の液体・粉粒体を輸送する各種タンクコンテナの賃貸(リース)事業を行っています。また、輸送スキームの構築からオーダーの手配、精算処理までを一括でお請けする輸送サービスも展開しています。

バリエーション豊富な化成品コンテナ

幅広い輸送ニーズにお応えするため、豊富なバリエーションのコンテナを保有しています。ISOタンクコンテナは適確な在庫管理により、即納体制を整えています。その他、粉粒体用コンテナやIBC's等(容量1,000Lの中型タンクコンテナ)に加え、特殊な性状の品物に対応するための、オーダーメイドによる新規製作も承ります。



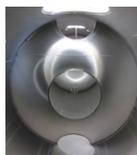
ISOタンクコンテナラインアップ https://www.jot.co.jp/assets/pdf/service/chemicals/pamphlet_comparison.pdf



安全最優先

安全仕様

JOTのISOタンクコンテナは、安全を最優先とした設計により「防波板」、「全周歩み板」等を標準装備しています。



防波板



全周歩み板

メンテナンス

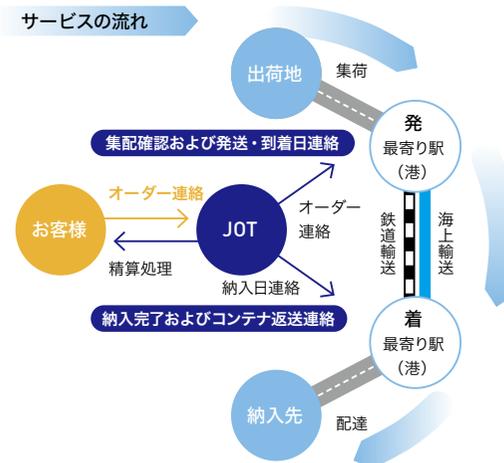
全国の協力会社との提携により、クリーニングや修繕等のメンテナンスサービスをご提供しています。

メンテナンス拠点

東京、川崎、千葉、鹿島、名古屋、神戸、徳山、北九州

国内輸送サービス

鉄道、自動車および船舶を最適に組み合わせた「輸送体制のセットアップ」から「日々のオーダー手配」、「精算処理」に至るまでを一括してお請けします。長年培った経験と全国に広がる物流ネットワークを持つJOTグループが提供する『ワンストップサービス』です。

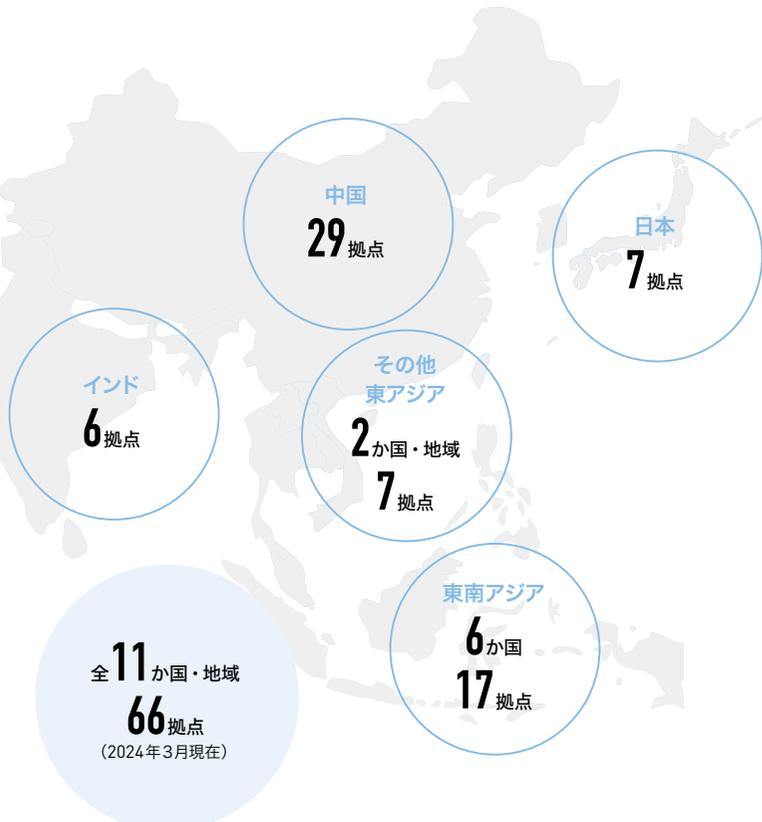


化成品輸送事業

国際化成品輸送事業

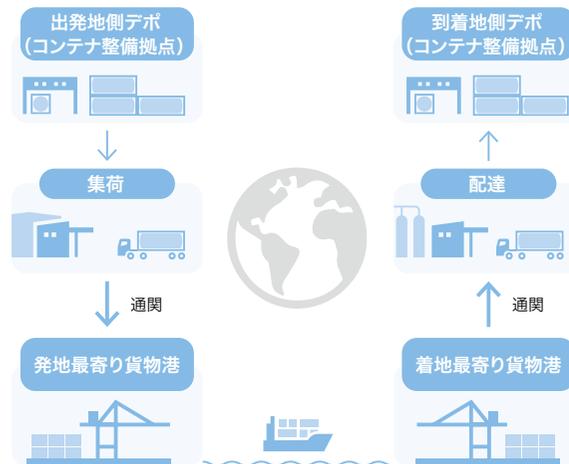
JOTネットワーク エリアMAP

日本各地およびシンガポールの当社支店に加え、アジア10か国の現地代理店、デポ(コンテナ整備拠点)のネットワークを通じ、円滑な輸送を実現します。



輸送フロー

ISOタンクコンテナは、鉄道、トラック、船と多様な輸送手段に対応しています。ドアtoドアで、お客様のご希望に沿った輸送条件でお引き受けします。



輸送品質

11か国すべてに洗浄・整備拠点を構え、輸送品質に万全の体制を整えています。また、輸送後のタンク内部洗浄の品質を保証する第三者機関の洗浄証明書を必ず発行しています。



安全仕様

コンテナ上部には、荷役作業時に安全に作業が行えるよう、歩み板を装備しています。配置位置は片側のみのE型と全周型の2タイプがあります。



ISOタンクコンテナ

輸送ニーズに素早くお応えするため、標準仕様のISOタンクコンテナ(25,000L積)を2,000個準備しています。適確な在庫管理により、ネットワークエリア内で即納体制を整えています。

当社の国内輸送用ISOタンクコンテナも国際輸送が可能な規格となっています。また、積載品の物性に合ったオーダーメイドによる新規製作も承っています。



ISOタンクコンテナラインアップ

https://www.jot.co.jp/assets/pdf/service/chemicals/pamphlet_comparison.pdf



事業紹介

コンテナ輸送事業

生鮮食料品等の温度維持が必要な品物(定温貨物)の鉄道・トラック輸送が可能な冷蔵コンテナ等の賃貸事業を行っています。



鉄道を利用したコンテナ輸送の仕組み

利用運送事業者がお客様(荷主)の窓口となり、鉄道輸送用コンテナを積載したトラックを用いて荷物を預かり(集荷)、最寄りの貨物駅へ持ち込みます。

コンテナは貨物列車に搭載されて、日本貨物鉄道(JR貨物)が配達先最寄りの貨物駅まで輸送します。到着したコンテナは利用運送事業者のトラックに積み替えられて、配達先へ荷物をお届けします。

鉄道貨物輸送のメリット

高効率・大量・低コスト輸送

鉄道輸送はより少ない人員で大量輸送が可能なので、長距離になるほど輸送コストが低減できるほか、長距離トラックドライバー不足の不安解消に貢献できます。

環境負荷低減への貢献

鉄道は、輸送時のCO₂排出量がトラックの約10分の1、内航船の約半分と、さまざまな輸送方法のなかで環境負荷が少ない輸送手段です。

多種多様なご要望に対応する各種コンテナ

鉄道輸送用コンテナのなかでも、定温貨物や一般貨物の輸送に適した冷蔵コンテナをご用意し、レンタル方式とリース方式の2種類にてご提供しています。

冷蔵コンテナ

断熱材の使用によって、温度維持が必要な品物を運ぶのに最適です。



スーパーURコンテナ

真空断熱パネルを採用し、冷蔵コンテナよりも高い断熱性能を備えています。より温度維持が必要な品物を運ぶのに最適です。



通風コンテナ

宅配便などの一般貨物を輸送するためのコンテナで、10tトラック相当の積載が可能です。



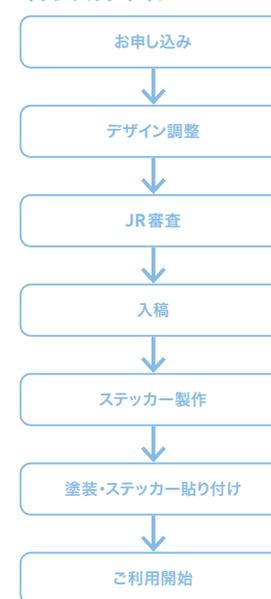
レンタル方式

当社が需要のある貨物駅にコンテナを用意、各利用運送事業者がお客様からの輸送オーダーに応じ、そのコンテナを貨物駅からご利用いただきます(配達完了後は、最寄りの貨物駅でご返却)。

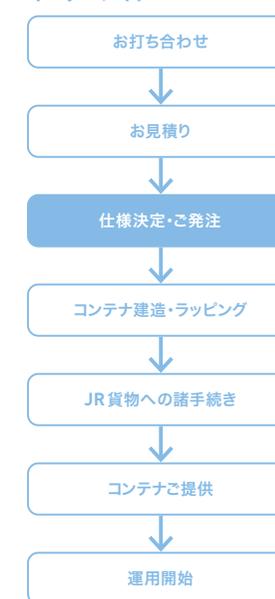
ユーザー専用コンテナ(リース)

お客様の専用として、長期間ご使用いただけるコンテナをご用意します。長年にわたるコンテナ輸送の経験から、輸送ニーズに幅広くお応えする最適なコンテナをご提供します。

オリジナルデザイン



オーダーメイド



事業紹介

資産運用事業

保有不動産の有効活用をはかるため、不動産賃貸事業のほか、全国4か所で太陽光発電事業を行っています。



不動産賃貸事業

社宅や事業所跡地等の保有不動産を有効に活用するため、不動産賃貸事業を行っています。

賃貸物件は、事務所・店舗、集合住宅・マンション、駐車場・バイクガレージ等、多岐にわたっています。

今後も経営資源を適切かつ有効に活用するとともに、より一層の事業拡大をめざしていきます。



賃貸住宅(左:東京都渋谷区、右:東京都目黒区)



バイクガレージ併設駐車場(左:兵庫県西宮市、右:大阪市此花区)



太陽光発電事業

JOTグループはこれまで石油製品やLNG等の高圧ガス輸送により、日本の産業と人々の暮らしを支える国内エネルギー供給の一端を担ってきました。

2013年より新たに保有資産の有効活用をはかるため、環境にやさしい再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電事業へ参入し、現在、全国4か所の施設が稼働中です。

これからも経済社会に不可欠なエネルギー供給という社会的使命を果たす企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



発電所	JOTソーラー ステーション室蘭	JOTソーラー ステーション郡山	JOTソーラー ステーション神栖	JOTソーラー ステーション蒲郡
所在地	北海道伊達市	福島県郡山市	茨城県神栖市	愛知県蒲郡市
出力規模	50kW	591kW	2,141kW	627kW
一般家庭使用量	20世帯分/年間	200世帯分/年間	800世帯分/年間	200世帯分/年間

サステナビリティ担当役員メッセージ

取締役常務執行役員
総務部長 兼 資産運用部長

松井 克浩



JOTグループは、社長を委員長とする「ESG委員会」のもと、ESG活動をより一層推進するため、コンプライアンス・安全・環境保全・品質管理・人間尊重・社会貢献の6つのテーマに取り組むサブの委員会を設置しています。これら委員会は若手、中堅社員を中心に組織を横断する形で組織され、長年培ってきたCSR活動をベースに1年単位の目標テーマを定め、PDCAに則って活動しています。また、社内報・メールマガジンによる情報発信や各種啓発活動等を通じて、全社員へのESG活動の浸透にも注力しています。

各委員会のテーマはいずれも重要であり、今後も継続的に取り組んでいきますが※、特に「脱炭素社会の実現」については、地球規模の課題であり、当社グループの本業であるエネルギー輸送事業に大きな影響を及ぼすことは間違いありません。当社が創業時から事業の柱として取り組んでいる鉄道輸送は、自動車輸送に比べてCO₂の排出量が約10分の1と非常に少なく、かつ大量の輸送が可能です。当社はこれからもモーダルシフトを通じて、環境影響の低減に寄与していきます。

さらに、「クリーンロジスティクスプロジェクト」では、液化水素、アンモニアなどのクリーンエネルギーを、LNG燃料トラック、燃料電池(FC)トラックなどでクリーンに輸送する方法の確立をめざした調査・研究にも継続的に取り組んでいます。

また、当社では長年にわたりモーダルシフトの推進を通じてCO₂排出量の低減に寄与してきましたが、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層深化させるため、CO₂排出量の可視化(算定)に向けても取り組んでいきます。

当社グループは、社是『奉仕こそ我が務め』のもと、キャッチフレーズ『Shift for the Next—安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします—』を掲げています。私は「未来への責任」とは、まさしくESG活動の根幹だと考えています。今後、当社グループが持続的に成長し続けるためには、事業とESG活動を一体化させて取り組むことは必須です。一方で見方を変えれば、こうした社会の変化は、次代を担う新しい事業を創出し、当社グループ全体が飛躍する大きなチャンスでもあります。JOTグループ・ミッションのひとつに「チャレンジ精神で新分野や新製品を開拓し、社会と社業の発展をめざします」とあるように、全社員一丸となって、チャレンジ精神をもって持続可能な社会の実現と社業発展の両立をめざしていきたいと思えます。

今後とも、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ 活動の詳細はP.22をご覧ください。

チャレンジ精神をもって

ESG活動を推進し、

「持続可能な社会」の実現と

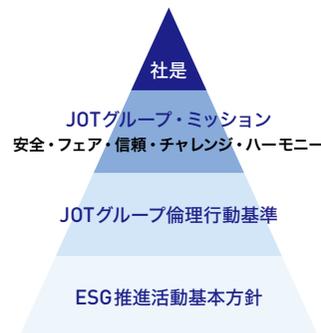
「社業の発展」の両立をめざします。

社是

奉仕こそ我が務め

Service is My Business

「企業は単に利潤を追求するだけでなく、業務を通して社会に奉仕するという高い理想を掲げるべきであり、そうした経営理念に支えられた企業のみが社会での存立の基盤を与えられ、発展を許される」



ESG推進体制



2023年度のESG活動実績

JOTグループのESG推進活動テーマ

関連するSDGs

2023年度の主な活動実績

ESG	環境保全	安全	品質管理	S	人材	社会貢献	G	コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス
	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連法規の遵守 自然環境保全 資源・エネルギーの効率的利用 循環型経済社会の実現 環境マネジメントシステムの継続的改善 環境方針の周知と公表 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応える 「運輸安全マネジメント」体制の充実をはかる 法令と基本作業の遵守 迅速な連絡の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> お客様に信頼される輸送容器のご提供 ベストミックスな輸送システムのご提案 		<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発の推進 ワークライフバランスの充実 こころとからだの充実と健康管理 人材育成プログラムの充実 	<ul style="list-style-type: none"> JOTグループらしさを活かすことができる社会貢献の実施 従業員が主体性を持って参加できる社会貢献の実施 社会の一員として地域に根ざした社会貢献の実施 		<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの推進
	      	   	   	    	   	   			
	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフト等により削減したCO₂削減量..... 1,004,665 t-CO₂ 運用を終えた輸送容器の再資源化率・リユース率... 90%以上 クリーンエネルギーをクリーンな方法で輸送するための研究・検討 <ul style="list-style-type: none"> ▶ クリーンロジスティクスプロジェクト・MCH輸送プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 全国安全パトロールの実施..... 計3か所 協力会社訪問ヒアリングの実施..... 計47か所 安全外部監査の実施..... 計4車庫 各種安全研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理月間設定による啓発活動の実施 品質マネジメントシステムに基づく内部監査の実施..... 3支店 品質管理委員会の開催..... 年4回 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 品質管理向上の一助となる製品・技術・サービスの調査・研究 		<ul style="list-style-type: none"> 「職場環境・人権に関するアンケート」の実施 研修カリキュラムにハラスメントに関する内容を追加実施 労働時間管理と有給休暇取得促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 有給休暇取得率..... 75.2% 育児支援制度の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 2023年度制度利用者..... 女性:該当なし・男性2名 各種人材育成プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「アイメイト協会」「日本盲導犬協会」への寄付を実施 環境保全活動 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「神奈川県森林再生パートナー」への寄付を実施 児童の貧困支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「あすのば」へ寄付を実施 次世代育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事務所近隣の小学校へ黄色い傘・黄色い帽子等の寄付を実施 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の制定、実践 取締役会の実効性評価 コンプライアンス意識向上への各種取組み リスクマネジメントに対する取組み 各種コンプライアンス教育の実施 内部通報（ヘルプライン）の運用 		

ENVIRONMENT

サステナビリティ - 環境

環境保全・気候変動への対応

関連するSDGs



環境負荷の低減に取り組み、地球環境に配慮した経営を推進しています。

環境マネジメント体制

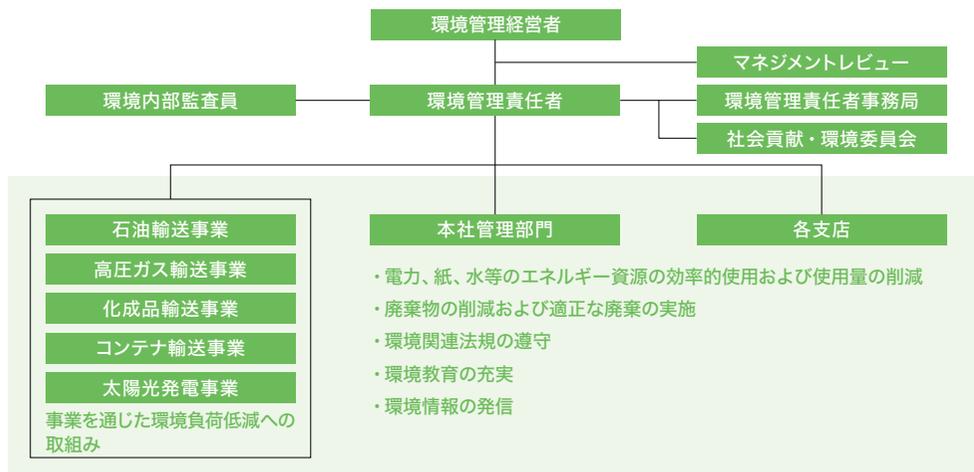
日本石油輸送は環境基本理念・環境基本方針のもと、事業活動を通じた環境保全への貢献に全社で取り組んでいます。

環境基本理念

人類が自然環境と共存していくために地球環境の保全は世界共通のテーマであり「環境に配慮しない企業は存続しえない」との認識に立ち、あらゆる活動を通じて、自然との調和に努め、環境負荷の低減を図り、継続的に環境保全活動を推進する。

環境基本方針

- 1 環境関連法規の遵守
2 自然環境保全
3 資源・エネルギーの効率的利用
4 循環型経済社会の実現
5 環境マネジメントシステムの継続的改善
6 環境方針の周知と公表



気候変動への対応(クリーンロジスティクスプロジェクト)

現在、地球温暖化の原因となるCO2等の温室効果ガスの排出量削減に向けた動きが加速しています。

JOTグループでは水素輸送に携わっていますが、来る脱炭素社会に備え、新たなエネルギー輸送事業への参画および輸送で発生するCO2の抑制をはかることを目的に2021年度にクリーンロジスティクスプロジェクトを発足させ、活動しています。

具体的には、燃焼時にCO2を排出しない水素・液体アンモニア等のクリーンエネルギーを、LNG燃料トラック・FC(燃料電池)トラック等でクリーンに輸送する方法の研究・検討を行っています。

循環型社会実現への貢献

運用を終えた鉄道タンク車・タンクコンテナはリサイクル資源として有効活用を図っているほか、ボックスコンテナは90%以上をリユースコンテナとして販売するなど、廃棄物の発生量削減にも積極的に取り組んでいます。



鉄道タンク車・タンクコンテナ

ボックスコンテナ

Table with 4 columns: 石油タンク車 鉄くず再利用 (両数, 重量), 冷蔵コンテナ リユース・廃棄 (リユース, 廃棄), リユース率 (99%)

ENVIRONMENT

サステナビリティ - 環境

事業活動を通じた環境保全への貢献

関連するSDGs



石油輸送事業、高圧ガス輸送事業、化成品輸送事業、コンテナ輸送事業および太陽光発電事業を通じて、2023年度は1,004,665tのCO₂削減に貢献しました。これは日本国民1人が2020年の1年間に排出したCO₂量※7.9tで換算すると127,173人分に相当します。

※ 出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

事業内容	環境目標	CO ₂ 削減量		
		2021年度	2022年度	2023年度
 <p>石油輸送事業 (鉄道タンク車)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道タンク車による環境負荷の軽減 同じ量の石油製品をタンクローリーで輸送した場合のCO₂排出量と比較 	116,294t	115,518t	142,255t
 <p>高圧ガス輸送事業 (LNG輸送)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● LNG輸送による環境負荷の軽減 輸送したLNGと同じ量の石油製品を利用した場合のCO₂排出量と比較 	895,573t	877,554t	856,834t
 <p>化成品輸送事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規リース案件の鉄道・海上輸送誘致による環境負荷の軽減 同じ区間をトラック輸送した場合のCO₂排出量と比較 	3,454t	4,044t	3,321t
 <p>コンテナ輸送事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い断熱性能を有するスーパーURコンテナを利用した鉄道輸送による環境負荷の軽減 同じ区間をトラック輸送した場合のCO₂排出量と比較 	672t	603t	540t
 <p>太陽光発電事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電による環境負荷の軽減 化石燃料等の発電によるCO₂排出量と比較 	1,913t	1,842t	1,666t
 <p>環境保全活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全活動による環境負荷の軽減 「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」への参加により算定されるCO₂吸収量 	49t	49t	49t
CO₂削減量合計		1,017,955t	999,610t	1,004,665t

SOCIAL

サステナビリティ - 社会

安全

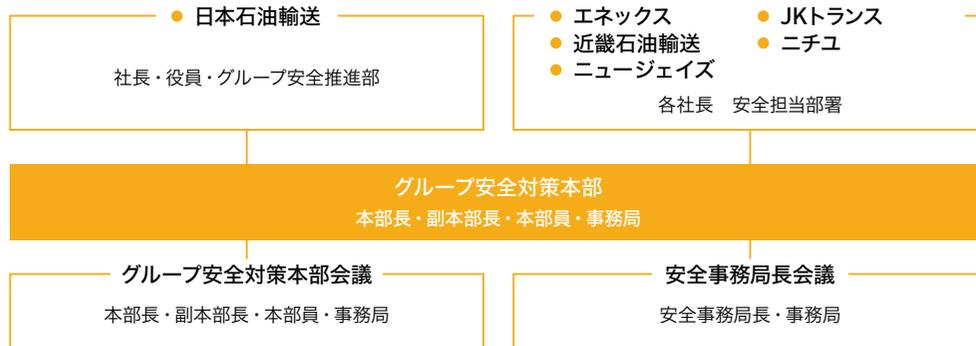
関連するSDGs



輸送業務を行うJOTグループにとって、安全の確保こそが社会的使命であり、安全を最優先にした業務に日夜取り組んでいます。

JOTグループ安全管理体制

グループ安全対策本部で策定された安全方針や活動計画に基づき、グループ各社の安全事務局が推進母体となり、積極的な安全活動を展開しています。



安全スローガン

安全を仕事の中心に SAFETY 1st

JOTグループでは、グループ統一の安全マークとして、コンテナやタンクローリー等に『SAFETY 1st』を貼付し、安全意識を常に念頭に置き、お客様へ安全と信頼をお届けしています。



JOTグループ安全基本方針

- ① 輸送品質を高めお客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 運輸安全マネジメント体制の充実をはかる
- ③ 法令と基本作業を守る
- ④ 迅速な連絡を徹底する

日本石油輸送の取組み

安全基本方針

- ① 輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 法令と基本作業を守る
- ③ 迅速な連絡を徹底する

安全委員会

全社一体となった安全重点施策を実施するため、安全確保に向けた各部署の安全委員および各支店の安全推進者による安全委員会を設置しています。

協力会社訪問ヒアリング

協力会社の方々に対し、日本石油輸送の安全方針や安全活動をご理解、ご協力いただくため、協力会社訪問ヒアリングを実施しています。

全国安全パトロール

夏季、冬季は全国安全パトロールを毎年実施し、各所における労災防止や安全活動の推進に努めています。



安全強化月間

お客様へ安全・安心な輸送サービスを提供するため安全強化月間を夏季と冬季に設定し、安全活動の強化を図っています。期間中は各所で安全活動を積極的に実施するとともに、安全のほりを掲示することで安全意識向上をめざします。



安全運転講習の受講

従業員の安全運転スキル向上のため、雪道講習、運転適性診断等、外部の安全運転講習を活用しています。



安全

JOTグループ各社の取組み

運輸安全マネジメント

自動車輸送を担うJOTグループ各社では、運輸安全マネジメントの運用により、輸送の安全性の継続的向上に努めるとともに、PDCAサイクルに則った安全活動の継続的改善を実施しています。

安全性優良事業所

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関に指定されている全日本トラック協会が、トラック運送事業者の安全性を評価し、広く公表するために、国土交通省と協議の上、2003年より実施している認定制度です。JOTグループでは、お客様に安全と信頼をお届けするよう、この通称『Gマーク』の認定取得を推進しており、ほぼすべての事業所で取得しています。

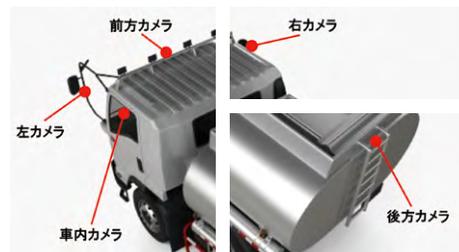
運行管理

運行前・運行後に点呼を行い、健康状態の確認・アルコールチェック・運転免許証確認・連絡事項伝達を徹底しています。JOTグループは安全第一を考え、安心できる高品質な物流サービスを提供することが使命であると考えています。



安全運転・作業支援装置の導入

お客様からお預かりした大切な積載品の安全・安定輸送を提供するため、運転時、荷卸作業時の安全確保に効果的なカメラ装置を導入しています。このカメラは、車両の前後・左右・車内の5か所に設置、常時録画するもので、万一の運転、作業事故発生時の原因究明、またあおり行為の被害からドライバーの身の安全を守る対策としても有効です。



安全外部監査

グループ安全対策本部が中心となり、全車庫を対象に「安全監査」を実施しています。ルール・手順に則り、正しく実践できているかを見極め、「SAFETY 1st」の徹底に努めています。万が一、重大な事故が発生した際には「事故調査委員会」を発足させ、JOTグループ一体となって、原因究明と再発防止対策を検証し、類似事故の防止を図ります。



安全教育

JOTグループでは「安全配送・安定供給」を継続させるため、事務職、乗務職それぞれを対象に安全教育を実施しています。

事務職スキルアップ研修会 JOTグループ

事故発生時の連絡体制・初期対応の徹底および報告書作成等における安全知識の深度化を図り、現場力の向上をめざしています。

外部講師講習会 JKトランス

外部講師協力のもと、その年のテーマに応じた乗務員講習会を開催し、運転技術向上と事故防止の双方にアプローチをする安全活動を実施しています。

新人乗務員研修会 エネックス

エネックス安全総合教育センターにおいて、新人乗務員を対象に、燃料油に関するカットモデルや、スケルトンタンクを活用し、作業知識習得と安全意識の高揚をめざしています。

交通安全研修の受講 近畿石油輸送

外部の研修施設において開催される体験型研修を通じて、車の構造的特性や人の行動特性による安全の限界、危険の回避に必要な安全運転の知識および技能を実践的に習得しています。

安全指導者スキルアップ研修会

JOTグループ

JOTグループの安全推進者を対象に、実務指導スキルのさらなる向上をめざすとともに、グループ間の情報共有の徹底を図り、乗務員指導に向けた教育充実をめざしています。

スーパーバイザー研修会 エネックス

乗務員の体系的な安全教育の強化を目的に、各支店よりスーパーバイザーを選任し、「スーパーバイザー研修会」を開催しています。全国のスーパーバイザーが先頭に立って積極的な安全教育を展開しています。

新人乗務員外部研修の受講

ニュージェイス

新人乗務員を中心に愛知県トラック協会が主催するドライバー1日研修を受講しています。運転キャリアに合わせた運転実技訓練を行い、運転時の癖を直して基本に立ち返る研修です。特徴的な事故事例や、より安全な運転を観察して自身の運転を再確認し、不安全行動への気付きを得る機会としています。

SOCIAL

サステナビリティ - 社会

品質管理

関連するSDGs



安全・安定輸送を志向し、高品質な輸送商品のご提供をめざします。

基本方針

- ① お客様に信頼される輸送容器のご提供
- ② ベストミックスな輸送システムのご提案

品質向上への取組み

容器メンテナンスの徹底や安全に配慮した輸送容器の提供により、品質向上に取り組んでいます。

石油輸送事業

年1回の「タンク車自主点検」により、タンク車のバルブ・内部状態・外装・パッキン等消耗品のメンテナンスを実施しています。



高圧ガス輸送事業

高圧ガス保安法に基づく容器再検査をグループ企業内でも行っています。



化成品輸送(国内)事業

建造から一定期間以上が経過し、外観の劣化が著しいコンテナについてはリファービッシュ*を行い、性能を維持しています。



化成品輸送(海外)事業

コンテナ上部の全面歩み板等の安全仕様の拡充や、国内外提携デポにおけるメンテナンスの品質チェックを定期的に行っています。



コンテナ輸送事業

お客様に綺麗なコンテナをご使用いただくため、定期的に外板の全面塗装等を行う、「重点整備」を実施しています。



品質管理委員会

品質管理への意識向上に向けた諸活動

2023年度は、活動テーマを「国内輸送ならびに国際輸送における物流・ロジスティクスシステムの調査・研究」とし、他社生産拠点の見学、展示会参加を通じて、品質管理に関する意識の向上を図りました。

品質管理月間

2023年11月を「品質管理月間」に定め、各輸送事業における輸送容器の点検進捗確認、ポスター掲示による周知、輸送品質維持を考えるきっかけづくりを目的とした点検マニュアル等の職場内での再確認など、啓発活動を実施しました。

- 石油輸送事業：タンク車、タンクローリーの点検内容再確認
- 高圧ガス輸送事業：点検内容、実施検査の再確認 (LNG点検報告書を用いた項目共有)
- 化成品輸送事業(国内)：JR貨物の勉強会資料を使用した、発送前点検内容の再確認、海上コンテナの私有化登録に向けた内容共有
- 化成品輸送事業(海外)：運用コンテナ点検期限管理の再確認
- コンテナ輸送事業：定期整備および運用除外コンテナの進捗確認、事故事例を踏まえた、交番検査実施について再確認

内部監査の実施

品質マネジメントシステムに基づく元請輸送手配の書面チェック

品質管理システムを導入している支店において、WEBを活用したリモートによる元請輸送の書面確認を実施しました。

* 建造後15年経過を目的に、劣化した断熱材の取替え等の機能維持と経年による汚れが目立つ外装材の全面取替え・再塗装を行うことです。

SOCIAL

サステナビリティ - 社会

人材

関連するSDGs



従業員の多様性を尊重しながら、安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

基本方針

- ① 従業員の「個の尊重」
- ② ワークライフバランスの充実

「個の尊重」をテーマとしたより良い職場づくり

従業員の多様性を重視し、一人ひとりが安心して働くことができるよう、人権問題に関するコンテンツの紹介など人権に関する啓発活動や、職場環境・人権に関するアンケート調査を行っています。また、入社間もない従業員に対しては、「キャリア面談」を実施し、定着支援やより良い職場づくりに取り組んでいます。

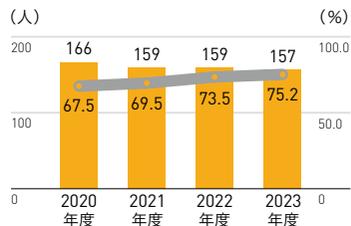
ワークライフバランスの充実に向けて

仕事と生活の両立支援として、子育てや介護をしながら、誰もが仕事と生活の調和がとれた働き方ができるよう、制度および職場環境の整備に努め、ワークライフバランスの充実に向けた取組みを着実に進めています。

柔軟な働き方と有給休暇取得推進

ワークライフバランスの実現に向けて、フレックスタイム制度や在宅勤務制度などを導入しています。育児や介護のために必要とする場合は、より取得しやすい制度としています。有給休暇取得推進についても取組みを行い、1人あたり平均の有給休暇取得率は継続的に70%前後を実現しています。

有給休暇取得率の推移



男性育児休業

2022年10月の改正育児休業法施行に伴い、育児休業規程の改定を実施し、出生時育児休業（産後パパ育休）を創設しました。この制度では育児休業とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得が可能（2回まで分けて取得が可能）で、積極的な制度活用をめざしています。

こころとからだの充実と健康管理

従業員の健康増進に向けた取組みとして、こころの健康管理を目的に、「ストレスチェック」を実施しています。からだの健康増進については、健康診断の完全実施に加え、一定の年齢に達した従業員に対し、脳疾患の早期発見や予防を目的に検査費用の補助制度を設けるなど、生活習慣病の予防や健康管理に積極的に取り組んでいます。また、「ウォーキングイベント」を年に2回開催し、従業員の健康に対する意識付けを行っています。

人材育成プログラムの充実

次代を担う若手社員の早期育成をさらに充実させ、かつ、従業員全体の専門能力を高めるために、OJT、OFF-JT、自己啓発支援を有機的に組み合わせた教育プログラムを実施しています。また、激変する事業環境に対応できる多能的な人材育成を目的に、若手・中堅社員を中心に部門やグループの垣根を越えた横断的な研修や業務勉強会を実施しています。



新入社員研修



若手・中堅社員を対象とした集合研修





SOCIAL

サステナビリティ - 社会

社会貢献活動

関連するSDGs



社会とともに生きる企業グループとして、JOTグループらしさを活かした社会貢献活動を進めます。

基本方針

- ① JOTグループらしさを活かすことができる社会貢献の実施
- ② 従業員が主体性を持って参加できる社会貢献の実施
- ③ 社会の一員として、地域に根ざした社会貢献の実施

環境保全活動

神奈川県が森林の豊かな恵みを次世代に引き継いでいくために取り組んでいる「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」に2011年から参加しています。本制度は森林を整備するための寄付だけでなく、間伐、下草刈り、枝打ち等の森林保全活動を従業員自らが体験することによって、森林のはたらきやその重要な役割に関する理解を深めています。



際に体験するなど、盲導犬の普及に向けた取組みへの理解を深める活動を行っています。

地域に根ざした社会貢献活動

本社や支店を中心に地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を行っています。日本石油輸送だけでなくグループ各社でも事務所近隣地域の道路清掃活動等を継続して行っています。



子どもの貧困への支援

貧困状態にある子どもへの支援や調査に基づく政策提言等、総合的に子どもの貧困対策に取り組んでいる「公益財団法人あすのぼ」の活動に、2016年から支援を行っています。



次代を担う子どもたちへの育成支援

わが国の将来を担う次世代の育成のために、子どもを交通事故から守る黄色い帽子や傘等を本社・支店の地元の小中学校へ寄贈する活動を長年にわたり継続して取り組んでいます。

障がいがある方への支援活動

輸送事業に携わる企業グループとして、「視覚に障がいがある方が安全に歩けるように」との願いをこめて、盲導犬の育成・訓練・歩行指導を行っている「公益財団法人アイメイト協会」と「公益財団法人日本盲導犬協会」への支援を継続して行っています。



また、定期的にも上記の協会を訪問し、訓練士の方から盲導犬について学び、アイマスクを着用して盲導犬との歩行等を実施

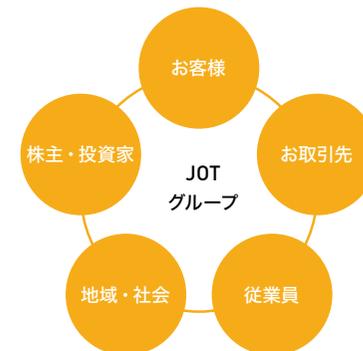
サステナビリティ - 社会

ステークホルダー・エンゲージメント

適切な情報開示と相互コミュニケーションを図り、ステークホルダーとの信頼構築に努めています。

基本方針

ESG活動を通じて企業の社会的責任を果たすことにより、株主・お客様・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様からの信頼を確実なものとし、社会とともに持続的に発展していくことをめざします。



【株主・投資家】

- ・適切な情報開示、説明責任を果たします。
- ・透明性の高い経営システムの構築をめざします。

【地域・社会】

- ・地域・社会・NPO等との協働により社会的課題の解決をめざします。

【お客様】

- ・安心・安全な輸送サービスを提供するため「運輸マネジメント」体制の充実を図ります。
- ・輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応えます。

【お取引先】

- ・公正・公平な取引に関連する法令や社内ルールを遵守します。

【従業員】

- ・全従業員が働きがいのある職場をめざし、各種制度・施策の整備に努めます。
- ・多様な人材が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる職場環境づくりに努めます。

GOVERNANCE

サステナビリティ - ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

有価証券報告書
<https://www.jot.co.jp/ir/library/#anchor02>



コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.jot.co.jp/ir/governance/>



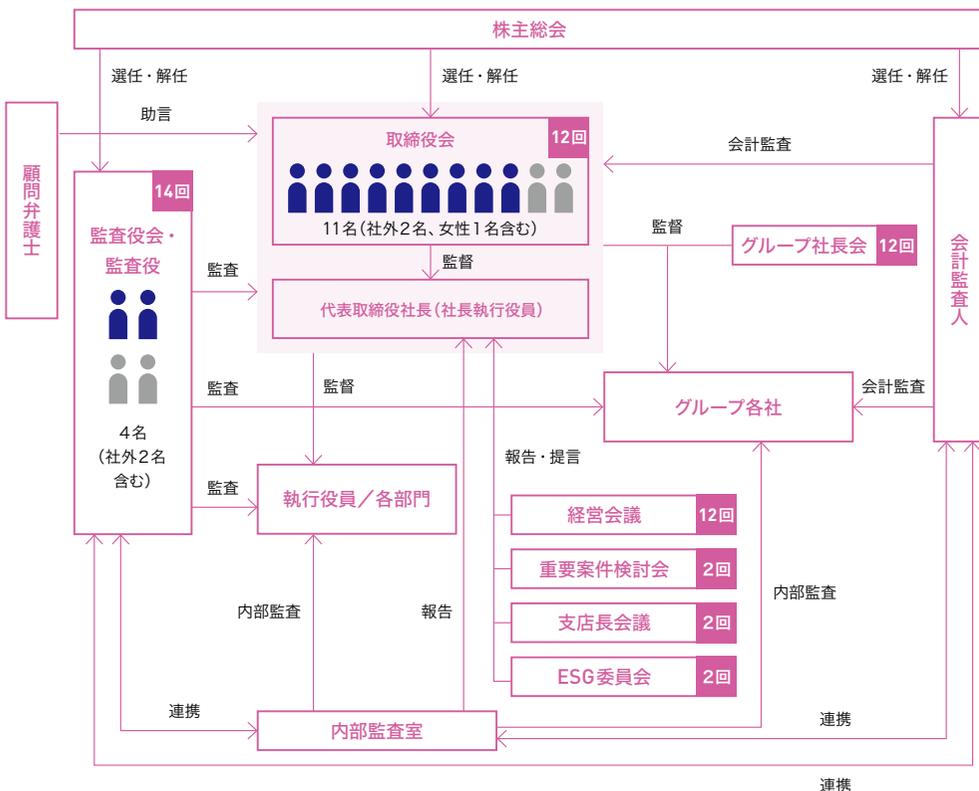
関連するSDGs



基本的な考え方

日本石油輸送(JOT)グループの経営理念および行動指針に基づき、ライフラインを支える物流企業グループとして、安全かつ高品質なサービスを提供し、株主・お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーから信頼され、社会とともに発展を遂げていくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実をはかることでJOTグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2024年6月27日現在)



● 社内 ● 社外 XX回 2023年度の開催回数

コーポレート・ガバナンス体制

企業統治体制としては、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、独任制の監査役が適切な監査機能を発揮すべく、会社法上の監査役会設置会社を採用するとともに、取締役会の決議に基づき業務を執行する機関として執行役員を置き、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図っています。

社外取締役および社外監査役については、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、企業経営のほか、財務・会計、法務その他専門領域における豊富な知識と経験を有し、客観的かつ公正な立場に立って経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断される者を選任するものとしています。

● 取締役および取締役会

取締役会は、現事業規模・形態を踏まえ、実効性ある経営体制を構築し、かつ取締役会における議論の活性化をはかるために、定款において取締役員数は11名以内、監査役は4名以内としています。取締役会を原則として毎月1回開催し、法令により取締役会の専決とされる事項ならびに取締役会規則および付議基準に定められた重要な業務執行に関する事項を決定しています。

● 監査役および監査役会

社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほかグループ社長や経営会議等の主要な会議に出席するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会を原則として毎月1回開催し、各監査役が実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど情報の共有化をはかるほか、会計監査人や内部監査室から適宜報告・説明を受けるなど、連携強化に努めています。

● グループ社長会

グループ会社運営規程により、常勤取締役およびグループ各社の社長にて構成するグループ社長会を原則として毎月1回開催しています。グループ各社の事業内容および予算の達成状況の定期的な報告ならびに重要案件の討議を行うとともに、グループ会社の案件で当社取締役会付議事項に該当する場合については、当社取締役会の承認を得ることとしています。

コーポレート・ガバナンス

● 経営会議・重要案件検討会・支店長会議

原則として毎月1回、常勤取締役、執行役員および本社部室長等で構成する経営会議において、予算の進捗状況や業務概況の報告等を通じ情報共有を図っています。また、関係する経営幹部で構成する重要案件検討会では、取締役会決議事項の事前審議や重要な業務執行を決定するにあたり、多面的な角度から検討・審議を行っています。このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、支店長が出席する支店長会議を年2回開催しています。

● ESG委員会

ESG活動によるコンプライアンスや品質管理等の改善成果を適宜取り入れ、より適正性、効率性の高いシステムの構築をめざすものとしています。また、グループ共通の重要なテーマである安全活動については、グループ各社社長をメンバーとする「グループ安全対策本部」を設置し、グループ一体となった事故防止・安全活動の推進を行います。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能を向上し、もって企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性について評価・分析を実施しています。

外部機関の助言を得ながら、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、その集計結果を踏まえ、取締役会において分析・議論・評価を行いました。取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題に関し十分な検討を行った上で対応し、議論をより活性化させ、取締役会の機能を高める取組みを継続的に進めていきます。

分析・評価結果の概要 (2024年4月実施)

- アンケートの回答からは、取締役会の構成、取締役会の運営等、おおむね肯定的な評価が得られており、外部機関による他社との比較分析結果からも、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。
- 前回実施した実効性評価との対比では、一定の改善を確認できた項目があった一方で、「取締役会の議論(データ、デジタル技術の活用、ESG・SDGsに関する取組みの経営戦略への反映)」等の項目で引き続き改善を求める意見が出されるなど、継続的あるいは今後に向けた課題を共有しました。

役員報酬

● 金額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等は、基本報酬として、毎月支給する定額報酬および株主総会の決議に基づいて支給する賞与によって構成されています。定額報酬については、月例の固定報酬とし、定時株主総会において決議した報酬総額の範囲内にて、地位・担当業務、在任年数に加え、他社水準、会社業績、従業員給与の水準、会社経営への貢献度等を総合的に勘案して決定します。賞与については、当該事業年度の会社業績および会社経営への貢献度等を総合的に勘案して決定し、株主総会の決議に基づき、年1回支給します。

● 報酬の額

取締役および監査役の基本報酬として、毎月支給する定額報酬の額は、2007年6月28日開催の第90回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額18,000万円以内(取締役の員数:10名(現在の取締役の員数:11名)、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額4,000万円以内(監査役の員数:4名(現在の監査役の員数:4名))と決議しています。なお、取締役の個人別の報酬等の額の決定については、取締役会決議に基づき、代表取締役会長または代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、地位・担当業務等によって定めた初任基準額に、会社業績、会社経営への貢献度および在任年数等をベースに定めた基準に基づき各取締役の定額報酬の額を決定します。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		定額報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	218	152	66	8
監査役(社外監査役を除く)	25	18	7	2
社外役員	43	31	11	4

- (注) 1 当社の報酬には、業績連動報酬等および非金銭報酬等は含まれていません。
 2 上記の賞与額は、2024年6月27日開催の第107回定時株主総会において付議し、承認可決された賞与額です。
 3 上記の取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。

GOVERNANCE

サステナビリティ - ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

関連するSDGs



コンプライアンス体制

JOTグループの全員が、経営理念に基づき、事業活動全般において求められる法令・ルールを十分に理解し、さらに一個人・一市民として社会規範を尊重し、良識と責任を持って行動できるよう取り組んでいます。

コンプライアンス活動の推進組織として、コンプライアンス委員会を設置し、全社的な体制の整備、教育活動の策定や問題点の把握に努めています。

● **コンプライアンス教育**

コンプライアンスの徹底に向け、一人ひとりの知識や意識を高めていく必要があります。外部講師を招いた講演会や各種研修時における教育に加え、「メールマガジン」の定期的な発行等、コンプライアンスの情報提供の充実に努めています。また、各自の行動の振り返りや再自覚を促すことに加え、経営理念や業務に関連する法令・ルールの理解度を深めるため、セルフチェック方式による「コンプライアンスチェック」を実施しています。

● **内部通報(ヘルプライン)の運用**

JOTグループ各社では、事業活動に伴うリスクや不正行為の早期発見と解決および未然防止の観点から「内部通報制度」を設け、社内報やイントラネット等により、周知を図っています。本制度では、通報窓口も社内通報窓口に加え、社外通報窓口(弁護士事務所)を設置しており、より安心して通報できる環境を整備しています。2023年度は本制度に基づく内部通報がりましたが、通報内容を速やかに調査し、必要な是正措置や通報者へのフィードバックを行いました。

リスクマネジメント体制

コンプライアンス委員会において、リスクマネジメントについて検討を実施し、各部署にてリスクとそれに対する対応策をまとめ、実行しています。リスク対応の検証と改善は、コンプライアンス委員会において実施し、必要に応じて、状況を取締役に報告しています。

大規模な災害や事故等のリスク対応としては、事業の継続性を確保するためのBCP(事業継続計画)体制を整備しています。

グループ会社は、リスク管理に関する体制整備等を、グループESG委員会の活動等を通じて実施します。また、グループ共通の重要なテーマである安全活動については、グループ各社社長をメンバーとする「グループ安全対策本部」を設置し、グループ一体となった事故防止・安全活動の推進を行っています。

● **リスクマネジメントの継続的な取り組み**

事業運営に重大な影響を与えると想定されるリスクの顕在化の予防と、被害を最小限に抑え迅速に事業を継続させることを目的に、多種多様なリスクを1件ごとにシートにまとめ、これを毎年度見直すことで、リスクマネジメントに継続的に取り組んでいます。



コンプライアンス・リスクマネジメント

認識している主要リスク

主要リスク	想定されるシナリオ	リスクに対する主な対応
自然災害の発生によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道・道路関連施設、取引先の出荷・製造設備等への著しい損害の発生によって、当社グループの各種輸送サービスの提供が困難となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP(事業継続計画)を策定。被災時は顧客等と連携し、同計画に沿って対応。 ● 各拠点への防災備蓄品の配備や災害時の通信手段の確保、バックアップオフィスの指定などの体制の整備。 ● 鉄道輸送・自動車輸送の2つの輸送手段が利用可能である強みを活かし、相互に代替輸送を行うなど、臨機応変に対応できる体制の整備。
石油製品・高圧ガス・化学品等の需給バランスの変化による影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内・世界経済や政治情勢その他の事由の発生によって、供給に大幅な変動が発生する。 ● 技術革新やエネルギー需要構造の変化によって極端な需要の変動が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定の事業セグメントに過度に依存しない、セグメントの分散化および収益の安定化。 ● 石油製品・高圧ガス・化学品等以外の事業として、資産運用事業を含めた新規事業の拡大・開拓。
市況変動に関わるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料油価格の変動により、自動車輸送にて使用する軽油の単価が上昇した際に、当該上昇分の運賃への転嫁が不調となる。 ● 為替レートの変動により、燃料油価格や、海外向け化学品輸送事業の業績に影響が発生する。 ● 過度な円安となった場合、海外から調達しているISOタンクコンテナの調達価格が上昇する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃費に優れた車両の導入や、EV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)の導入に向けた研究・検討を通じたリスクの最小化。 ● 為替予約等のヘッジ手段を通じたリスクの最小化。
過失による事故等の発生リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループの過失に起因する重大事故等や輸送容器の点検不備等の惹起によって、輸送契約の解除や行政機関からの許認可の取消し等を受ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての活動の中心に「安全」を据えた、ソフト・ハードの両面での安全体制の確立。 ● 安全に特化した教育施設の設置等による自動車乗務員への徹底した安全教育・研修の実施。 ● 保有車両への安全運転支援装置の新設、更新。 ● 保有する輸送容器の法定点検および定期的な自主点検の実施。 ● 自社以外の点検拠点の拡充等、事業ごとに点検漏れや事故を未然に防ぐさまざまな取組みの実施。
乗務員不足のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化や低賃金・長時間労働の物流業界を敬遠する傾向に起因する、自動車乗務員の不足によって事業継続が困難となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃金面やシステム化による労働負担軽減など、雇用環境の改善による乗務員の確保。
感染症等の流行によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症等の流行に伴う、当社グループ従業員の人的リソースの不足によって事業継続が困難になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCPを策定。政府等の対処方針に沿った従業員の感染予防の徹底。 ● フレックスタイム制度の導入やテレワークの活用など、感染防止と事業の継続を両立させる措置を講じリスクを最小化。

※ ここに記載されたリスクは、当社グループにおけるすべてのリスクではありません。



GOVERNANCE

サステナビリティ - ガバナンス

役員紹介

関連するSDGs



取締役

1 原 昌一郎	2 高橋 文弥
3 武本 修	4 岡崎 基太
5 松井 克浩	6 遠藤 尚
7 成川 隆介	8 花田 優
9 田長丸 雅司	10 草刈 隆郎
11 坂之上 洋子	

スキルマトリクス (2024年6月27日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況	スキル項目								
			企業経営	財務・会計	人事・労務・人材開発	法務・コンプライアンス	グローバル	IT・DX	ESG	営業(安全、品質を含む)	
取締役											
1 原 昌一郎	代表取締役社長 社長執行役員	グループ安全推進部管掌	●							●	●
2 高橋 文弥	代表取締役 専務執行役員	石油輸送事業部長 兼 高圧ガス輸送事業部長 近畿石油輸送株式会社 代表取締役社長 株式会社ニュージェイス 代表取締役社長	●							●	●
3 武本 修	取締役常務執行役員	化成品・コンテナ輸送事業部長	●					●			●
4 岡崎 基太	取締役常務執行役員	人事部、経理部、情報システム部管掌 経営企画室長 兼 人事部長	●	●	●			●		●	
5 松井 克浩	取締役常務執行役員	総務部、資産運用部管掌 総務部長 兼 資産運用部長	●			●				●	
6 遠藤 尚	取締役執行役員	関東支店長						●			●
7 成川 隆介	取締役執行役員	高圧ガス輸送事業部 高圧ガス1部長								●	●
8 花田 優	取締役執行役員	化成品・コンテナ輸送事業部 化成品1部長 兼 化成品2部長						●			●
9 田長丸 雅司	取締役	株式会社エネックス 代表取締役社長	●							●	●
10 草刈 隆郎	社外取締役		●					●		●	
11 坂之上 洋子	社外取締役		●					●	●	●	
監査役											
1 高野 潤	常勤監査役		●							●	
2 辻 幸則	監査役		●								●
3 佐野 裕	社外監査役			●							
4 齊藤 貴一	社外監査役						●				

※ 上記は、各取締役特に期待するスキルを表しており、各取締役の有するすべてのスキルを表すものではありません。

監査役

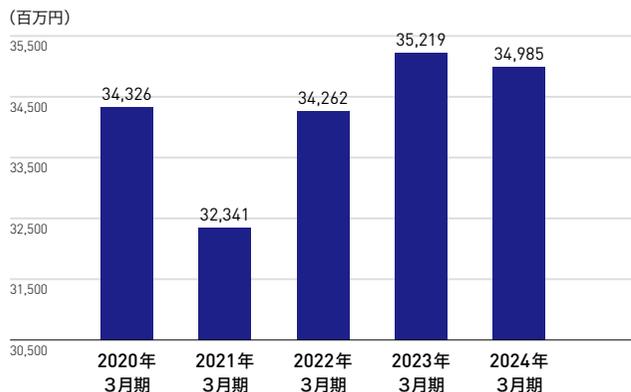
1 高野 潤	2 辻 幸則	3 佐野 裕	4 齊藤 貴一
-----------	-----------	-----------	------------

執行役員

竹本 明彦	グループ安全推進部管掌 石油輸送事業部 副部長	松原 宗宏	経理部長 兼 情報システム部長 兼 経営企画室副室長
-------	-------------------------	-------	----------------------------

業績ハイライト(連結)

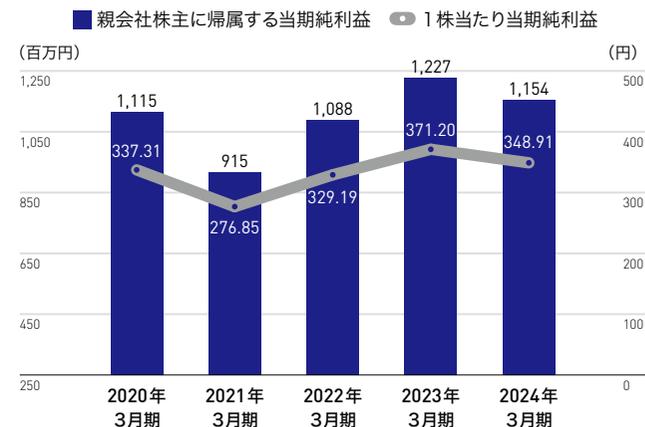
売上高



営業利益 / 売上高営業利益率



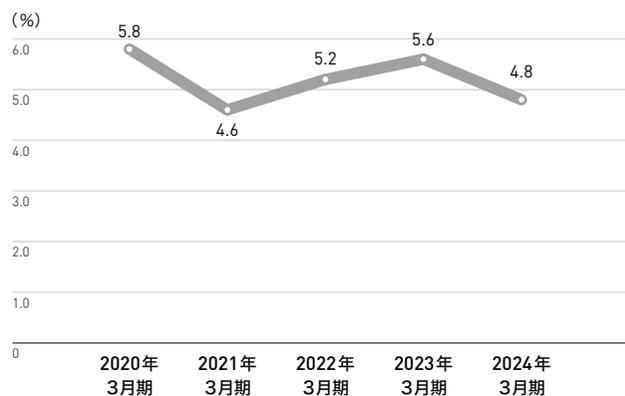
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



純資産 / 1株当たり純資産



ROE



1株当たり配当金



※ 2024年3月期において、会計方針の変更および表示方法の変更を行ったことにより、2023年3月期に係る売上高および営業利益については、これらの変更を遡って適用した組替え後の数値となっています。

財務レビュー

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が撤廃され、緩やかな回復傾向にあります。物価高騰や中国をはじめ海外経済の下振れリスクの影響等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業環境についても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による一層の乗務員不足が懸念されるなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の達成に向け、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、成長事業における収益力向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応等に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,985百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は1,561百万円(同1.1%減)、経常利益は1,788百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,154百万円(同6.0%減)となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は41,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,285百万円増加しました。

流動資産は11,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が増加したためです。固定資産は29,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,933百万円増加しました。

これは主にコンテナ、土地、リース資産の取得および時価変動により投資有価証券が増加したためです。

負債は16,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,868百万円増加しました。設備投資をリースにより調達したことからリース債務が増加したことに加え、投資有価証券が増加したため繰延税金負債が増加したためです。

純資産は25,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,416百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.5ポイント減少し、60.9%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ59百万円の資金収入(前年同期は1,627百万円の資金収入)となり、6,515百万円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、4,984百万円(前年同期は4,712百万円の資金収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,779百万円、減価償却費3,713百万円の計上と法人税等の支払687百万円によるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、3,126百万円(前年同期は1,047百万円の資金支出)となりました。これは主に、機械装置及び運搬具や、建物及び構築物の取得により2,548百万円を支出したこと、および有料道路預託金491百万円の支出によるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、1,819百万円(前年同期は2,048百万円の資金支出)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックの収入748百万円があったものの、ファイナンス・リース債務2,113百万円を返済し、配当金330百万円の支出があったためです。

今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復が期待される一方、物価高騰や中国をはじめ海外経済の下振れリスクに加え、中東情勢の緊迫化等による悪影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われ。当社グループの事業環境についても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による一層の乗務員不足が懸念されるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループでは、2030年ビジョン「国内No.1のエネルギー輸送会社」を制定し、その実現に向けて新たな中期経営計画(2024年度～2026年度)を策定しました。新中期経営計画では、「継承(つづける)」「開拓(ひらく)」「構築(ささえる)」の3つをキーワードに、引き続き収益の維持・向上をめざすとともに、成長事業における規模拡大や新規顧客の開拓、将来の脱炭素社会に向けた新エネルギー輸送の研究、実践等も継続します。さらに、事業活動を支えるESG(環境・社会・ガバナンス)経営に努めます。これらの施策を通じて、中期経営計画の最終年度(2026年度)には、売上高375億円以上、営業利益18億円以上、経常利益20億円以上をめざします。

[▶ 新中期経営計画の詳細については、P.11をご覧ください。](#)

11か年サマリー (連結)

(百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高	31,012	30,452	30,921	30,960	32,951	34,240	34,326	32,341	34,262	35,219	34,985
営業利益	770	732	994	1,150	1,224	1,009	1,303	1,357	1,458	1,579	1,561
経常利益	1,054	1,022	1,298	1,467	1,467	1,315	1,699	1,516	1,630	1,794	1,788
親会社株主に帰属する当期純利益	810	570	786	1,014	1,037	831	1,115	915	1,088	1,227	1,154
総資産	27,031	28,533	30,198	32,260	34,111	33,279	33,301	35,396	35,649	36,803	41,089
純資産	16,160	16,534	16,754	17,919	19,163	19,110	19,240	20,693	21,406	22,589	25,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	4,407	4,371	4,115	4,223	3,547	5,143	5,064	4,668	4,712	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	△2,595	△3,098	△2,356	△2,979	△3,150	△3,076	△2,418	△2,252	△1,047	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	△1,331	△462	△1,327	△691	△1,213	△1,589	△1,101	△1,674	△2,048	△1,819
現金及び現金同等物の期末残高	583	1,067	1,878	2,311	2,856	2,046	2,546	4,084	4,828	6,456	6,515
設備投資額	3,100	5,076	4,758	4,212	4,337	5,272	4,467	3,799	3,429	2,863	5,229
減価償却費	3,325	3,442	3,478	3,416	3,471	3,662	3,952	4,042	3,951	3,685	3,713
売上高営業利益率(%)	2.5	2.4	3.2	3.7	3.7	2.9	3.8	4.2	4.3	4.5	4.5
売上高経常利益率(%)	3.4	3.4	4.2	4.7	4.5	3.8	5.0	4.7	4.8	5.1	5.1
売上高当期純利益率(%)	2.6	1.9	2.6	3.3	3.2	2.4	3.3	2.8	3.2	3.5	3.3
自己資本比率(%)	59.8	57.9	55.5	55.5	56.2	57.4	57.8	58.5	60.0	61.4	60.9
ROE(%)	5.1	3.5	4.7	5.9	5.6	4.3	5.8	4.6	5.2	5.6	4.8
ROA(%)	3.0	2.1	2.7	3.2	3.1	2.5	3.4	2.7	3.1	3.4	3.0
1株当たり当期純利益(円)	244.78	172.36	237.82	306.65	313.52	251.43	337.31	276.85	329.19	371.20	348.91
1株当たり純資産(円)	4,882.87	4,996.42	5,063.51	5,416.42	5,792.20	5,776.53	5,816.28	6,255.63	6,471.44	6,829.33	7,560.86
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	9.00	44.00	80.00	80.00	80.00	100.00	80.00	90.00	100.00
配当性向(%)	28.6	40.6	37.8	26.1	25.5	31.8	23.7	36.1	24.3	24.2	28.7
PER(倍)	9.6	14.3	9.8	8.3	10.3	11.4	7.9	9.8	8.1	6.5	8.4
PBR(倍)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
従業員数(人)	1,335	1,376	1,403	1,396	1,451	1,494	1,551	1,499	1,491	1,518	1,571

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2021年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

※2022年3月期より表示方法の変更を行っており、2021年3月期の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しています。

※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、2017年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当金4.0円と期末配当金40.0円の合計となっています。

※2024年3月期より会計方針の変更および表示方法の変更を行っており、2023年3月期の主要な経営指標について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しています。



会社概要

(2024年3月31日現在)

日本石油輸送株式会社

設立	1946年3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 16階
TEL	03-5496-7671(代表)
FAX	03-5496-7856
URL	https://www.jot.co.jp/
資本金	1,661,467,500円
主要株主	Eneosホールディングス(株)
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
事業内容	<ul style="list-style-type: none">石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース不動産賃貸、太陽光発電

グループ会社

(2024年3月31日現在)

株式会社エネックス

本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 16階
TEL	03-5759-6701(代表)
URL	https://www.enex-jot.co.jp/
事業内容	<ul style="list-style-type: none">石油類、高圧ガスおよび化学製品等の貨物自動車運送産業廃棄物収集運搬事業貨物運送取扱事業石油類、高圧ガス等の貯蔵施設の管理運営貨物自動車の賃貸自動車の分解整備事業石油コンビナートの防災業務危険物、高圧ガス等の容器、付属品の検査事業不動産賃貸、太陽光発電



株式会社JKトランス

本社所在地	〒210-0856 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL	044-328-6625(代表)
URL	https://www.jktrans.co.jp/
事業内容	石油類および化学製品等の貨物自動車運送



株式会社ニチユ

本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 16階
TEL	03-6880-5770(代表)
URL	https://www.jot.co.jp/company/group03/
事業内容	<ul style="list-style-type: none">石油製品の販売石油関連企業向け機器・資材類の販売およびリース各種保険の取扱い



近畿石油輸送株式会社

本社所在地	〒510-8002 三重県四日市市天力須賀新町1-20
TEL	059-363-2500(代表)
URL	https://kinseki.co.jp/
事業内容	石油類、高圧ガスおよび化学製品等の貨物自動車運送



株式会社ニュージェイズ

本社所在地	〒510-0958 三重県四日市市小古曾3-2-15
TEL	059-349-1800(代表)
URL	https://newjs.co.jp/
事業内容	<ul style="list-style-type: none">ラテックス等化学製品およびLNG等高圧ガスの輸送大型自動車の車検・点検整備およびコンテナの修理、再塗装



関東オートメンテナンス株式会社

本社所在地	〒272-0103 千葉県市川市本行徳2554-84 株式会社エネックス関東支店内
TEL	047-396-9033(代表)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">自動車分解整備事業前号に付帯する一切の事業

秋田石油基地防災株式会社

本社所在地	〒011-0951 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地4
TEL	018-845-9127(代表)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">秋田地区石油コンビナート等特別防災区域内における消防防災業務の請負事業前号に付帯する一切の事業

日本石油輸送株式会社
Japan Oil Transportation Co., Ltd.

